

RIKEN TECHNOS

リケンテクノスグループ
RIKEN TECHNOS GROUP

Blue Challenge Report

サステナビリティレポート

2022



リケンテクノス株式会社

編集方針

リケンテクノスグループは、サステナブルな社会への貢献を目指し、様々な活動を行っております。2020年4月から、リケンテクノスグループの「サステナブルな社会への貢献」に係わる活動全体を「Blue Challenge (ブルーチャレンジ)」と総称し、SDGsを軸とした活動を活発化させています。「Blue Challenge」のBlueは、当社のロゴマークにあるRIKENブルーや地球、海、空などを表し、Challengeはリケンテクノス ウェイのミッションにある「チャレンジメーカー」に由来しています。「Blue Challenge」は、サステナブルな社会への貢献を目指すリケンテクノスグループの挑戦です。本報告書では、ステークホルダーの皆様と共に持続可能な社会を目指していくための取り組みを報告いたします。特集では、当社の新3ヵ年中期経営計画「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」についてご紹介しています。

「すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して」リケンテクノスグループが取り組んでいる内容をご理解いただければ幸いです。

● 報告書の対象範囲

報告対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日

なお、本報告書には一部2022年度の活動内容も含んでいます。

報告対象範囲(所在地は16～19ページをご覧ください)

本報告書における環境報告の対象範囲は、リケンテクノス(株)およびそのグループ会社下記17社です。項目によってはグループ会社を含まない場合もあります。

対象グループ会社名

- リケンケーブルテクノロジー株式会社
- 株式会社協栄樹脂製作所
- リケンテクノスインターナショナル株式会社
- リケンケミカルプロダクツ株式会社
- 株式会社アイエムアイ
- RIKEN (THAILAND) CO., LTD.
- RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.
- PT. RIKEN INDONESIA
- 上海理研塑料有限公司
- 理研食品包装(江蘇)有限公司
- RIKEN AMERICAS CORPORATION
- RIMTEC CORPORATION
- RIKEN ELASTOMERS CORPORATION
- RIKEN VIETNAM CO., LTD.
- RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION
- RIKEN U.S.A. CORPORATION
- RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.

報告対象分野

本報告書はリケンテクノス(株)およびグループ会社の経営・社会・環境に関する取り組みを報告しています。

● 参考にしたガイドライン

本報告書の構成については、以下を参考に作成しました。

- 「環境報告書ガイドライン(2018年版)」(環境省)
- 「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)ISO26001

● 持続可能な開発目標(SDGs)



持続可能な開発目標(SDGs)とは、「Sustainable Development Goals」の略称です。このSDGsは、2015年9月の国連サミットで150を超える加盟国によって採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられている持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成されており、2030年における世界のありたい姿を示しています。リケンテクノスグループもこのような動きを参考にしつつ国際社会の一員として持続可能な社会を目指す取り組みを強化していきます。

RIKEN TECHNOS GROUP Blue Challenge Report 2022

表紙について

リケンテクノスのコーポレートマークと可憐に野に咲くネモフィラのイメージを融合したデザインにいたしました。

コーポレートマークは2001年の創立50周年を機に社名変更と同時に一新したもので、RIKEN TECHNOSの“R”をベースに、コア事業であるコンパウンドとフィルムのイメージを組み合わせ、信頼感を表し、未来へ羽ばたくしなやかな翼の形を表現しています。

リケンテクノスグループは、持続可能な社会の実現をステークホルダーの皆様と共に考え、行動していきます。



● 発行時期

2022年9月

発行経歴

年度	発行年月	名称
2002	2002年10月	環境報告書
2003	2003年 9月	〃
2004	2004年10月	〃
2005	2005年10月	環境経営報告書
2006	2006年10月	〃
2007	2007年10月	CSR報告書
2008	2008年10月	〃
2009	2009年10月	〃
2010	2010年10月	〃
2011	2011年10月	〃
2012	2012年10月	〃
2013	2013年 9月	〃
2014	2014年 9月	〃
2015	2015年 9月	〃
2016	2016年 9月	〃
2017	2017年 9月	〃
2018	2018年 9月	〃
2019	2019年 9月	サステナビリティレポート
2020	2020年10月	Blue Challengeレポート
2021	2021年10月	〃
2022	2022年 9月	〃

目次

編集方針	2
リケンテクノス ウェイ	4
TOP Message	6
特集 新3ヵ年中期経営計画 「Challenge Now for Change New 2024」...	8
気候変動への取り組み	12
リケンテクノスグループの概要	
リケンテクノスグループ概要	14
国内・海外ネットワーク	16
製品のご紹介	20
コーポレート・ガバナンス	22
社会性報告	
お客様とのかかわり	28
お取引先様とのかかわり	30
地域の皆様とのかかわり	32
株主様とのかかわり	39
従業員とのかかわり	40
環境報告	
品質および環境活動	46
活動結果の概要	48
有識者の意見	54
編集後記	54



リケンテクノス ウェイ

RIKEN TECHNOS WAY

創業当時から引き継いでいる「ベンチャー精神」こそ、

リケンテクノスの強みであり、「リケンらしさ」です。

この「リケンらしさ」をもとに経営理念である「リケンテクノス ウェイ」は策定されました。

ミッションにある「チャレンジメーカー」という言葉は造語ですが、

製造業という意味でのメーカーという他に、

挑戦して何かを創り出す人という意味もこめられています。

未来の飛躍のために、これからも常識にとらわれず挑戦し続けてまいります。

ミッション “使命・存在価値”

私たちは科学の力で
豊かさ、安心、快適を創り出す
チャレンジメーカーです。

独創的で卓越した、樹脂素材の配合加工技術で、
企業と人と社会に新たな価値と喜びを
提供し続けます。

コア・バリュー “基本的価値観”

信頼しあい貢献しあう
新しい価値を生み出す
常に挑戦し成長する
仕事を楽しみワクワクする
共に解決し共に喜ぶ

リケンテクノスグループ 企業行動規範 サステナビリティ ポリシー

ーサステナブル(持続可能)な社会の実現のためにー

当社および当社子会社(以下、「グループ各社」という。)は、
経営理念であるリケンテクノス ウェイを実践し、
地球環境や社会課題への対応を経営の重要課題のひとつと捉えて、
サステナブル(持続可能)な社会の実現を牽引する役割を担う。
そのためグループ各社は、次の10原則に基づき社会的責任を果たしていく。

1. 社会的使命

社会・環境課題を見据え、
イノベーションを通じて安心・安全な製品を開発・提供する。

2. 環境問題への取り組み

気候変動を含めた環境問題への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを
認識し、自主的かつ積極的に環境に配慮した事業活動を行う。

3. 顧客との信頼関係

顧客に対して、製品・商品に関する適切な情報提供、誠実なコミュニケーションを行い、
満足と信頼を獲得する。

4. 社会への貢献

社会や地域に根差した事業展開や社会貢献活動を通じて、その発展に貢献する。

5. 法律の遵守・国際規範の尊重

各国・地域の法律の遵守、各種の国際規範の尊重はもとより、
文化や慣習等に配慮した事業活動を行う。

6. 公正な事業活動

公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行う。
また、贈収賄等を防止し、政治・行政との健全な関係を保つ。

7. 人権の尊重

すべての人々の人権を尊重して事業活動を行う。

8. 多様性の尊重・人材育成・社内環境整備

社員一人ひとりの多様性を尊重し、その能力を最大限に発揮できる人材育成を行う。
また、社員誰もが働きやすく安全で健康的な社内環境を整備する。

9. 公正な情報開示・ステークホルダーとの建設的対話

企業情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、
企業をとりまく幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図る。

10. リスク管理の徹底

市民生活や企業活動に脅威を与える自然災害、サイバー攻撃、反社会的勢力の活動、
テロ等に備え、グループ全体のリスク管理を徹底する。

経営トップの役割・責任

経営トップは、本規範の精神の実現が自らの役割であることを認識して経営にあたり、実効あるガバナンスを構築して社内、グループ各社に周知徹底を図る。あわせてサプライチェーンにも本規範の精神に基づく行動を促す。また、本規範の精神に反し社会からの信頼を失うような事態が発生した時には、経営トップが率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たす。

リケンテクノスグループ贈収賄防止に関する基本方針

当社および当社子会社(以下、「グループ各社」という。)は「リケンテクノス ウェイ」・
「リケンテクノスグループ企業行動規範」に則り、贈収賄防止に関して本方針を定める。

1. (贈収賄行為の禁止)

グループ各社は、事業を行う国および地域の法令、ガイドライン等により適正と認められる範囲を超える金品その他経済的利益の提供または受領を行わない。

2. (体制の整備)

グループ各社は、贈収賄等のコンプライアンス違反またはそのおそれのある行為を早期に発見し、是正すべく、内部通報制度を含めた贈収賄行為の防止体制を整備する。

3. (記録の保持)

グループ各社は、贈収賄行為が行われていないことを合理的に証明できるよう、正確かつ適正に記録を作成し、保持する。

4. (教育・調査への協力)

グループ各社は、贈収賄行為の防止に向けた定期的な教育・研修を実施する。本方針に反する行為またはそのおそれのある行為を発見した場合には、厳格に処分を行い、関係当局による調査に真摯に協力する。



プロフィール

常盤和明(ときわ・かずあき)

1983年(昭和58年)千葉工業大学工学部卒、同年理研ビニル工業(現リケンテクノス)入社。

2007年米国リケンエラストマーズコーポレーション社長、2011年コンパウンド事業部副事業部長兼コンパウンド営業部長、2013年6月取締役経営企画室長。2016年4月1日代表取締役社長執行役員に就任。神奈川県出身、61歳。

中期経営計画

「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」

リケンテクノスグループでは、サステナビリティをめぐる課題への対応が経営の重要課題のひとつであると認識し、それらを経営に取り込むことにより、持続可能な社会の実現に貢献すると共に、企業価値の向上を目指しています。

2022年4月「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」を経営方針とする新3ヵ年中期経営計画をスタートさせましたが、その戦略のひとつとして「環境／社会課題解決への貢献」を定めています。

環境対応製品の開発

抗ウイルス・抗菌対応製品「リケガード®」やバイオマス由来の材料を使ったRIKEBIO®等の環境対応製品、燃費向上などの環境負荷低減を目指した製品、廃棄・リサイクルを視野に入れた製品等、当社の配合加工技術によって生み出されるこれらの製品の開発・普及という本業を通じて、感染症対策・気候変動問題を始めとする様々な社会課題の解決に貢献していくことが、長期ビジョン「すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して」の実現であると同時に、企業理念であるリケンテクノス ウェイに定めた当社の使命です。また、これらの普及を通じた貢献自体が当社にとっての「機会」でもあり、当社の企業価値を高めていくことにつながるものと考えています。

気候変動問題への取り組み

4月には社長執行役員が委員長を務め、経営会議の全メンバーを委員とするサステナビリティ委員会を立ち上げました。当委員会を中心に全社を

挙げてサステナブルな社会の実現へ貢献していきます。中でも喫緊の課題である気候変動問題については、目標として掲げている2030年当社単体CO₂排出量2019年度比46.2%削減および2050年グループベースでのカーボンニュートラルの達成に向けて取り組んでいきます。

パートナーシップでの取り組み

サステナブルな社会の実現のために、当社単独でできることは限られており、皆様と協力して取り組んでいきたいと考えております。当社では、今期よりSDGsの様々な側面で社会に貢献されていらっしゃる方々を広く世の中に紹介する取り組みを始めました。SDGsに取り組む方々を応援するパートナーシップでの取り組みによっても、社会に貢献していきたいと考えています。

すべてのステークホルダーの皆様と共に

リケンテクノスグループでは、お客様、お取引先様、地域の皆様、株主様、従業員などステークホルダーの皆様とのパートナーシップを通じて、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきたいと考えています。

これからもステークホルダーの皆様と信頼を深め、より強固なパートナーシップを築き、サステナブルな社会へ貢献してまいります。今後ともさらなるご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

リケンテクノス株式会社
代表取締役 社長執行役員

常盤 和明

新3ヵ年中期経営計画 (2023年3月期～2025年3月期)

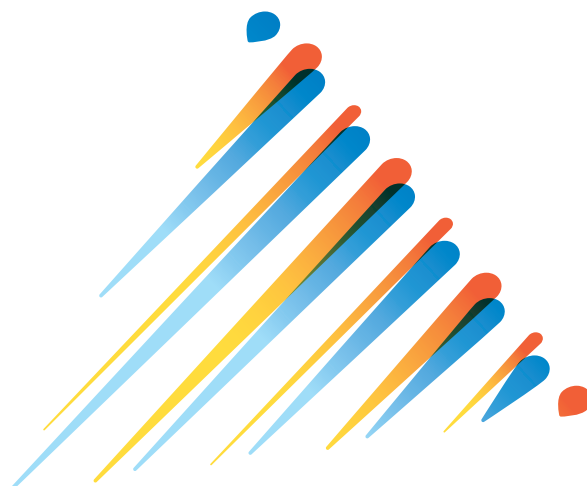
Challenge Now
for Change New 2024 変革への挑戦リケンテクノスの
強みとビジネスモデル

- 独創的で卓越した樹脂素材の配合加工技術
- 顧客の期待以上のものを提供する高い技術力
- グローバル展開する顧客へのソリューションの提供
- 安定した高品質の製品

リケンテクノスを巻き巻く
中長期の環境

- 脱プラスチックの動き
- 環境意識の高まり
- デジタル化の潮流
- EV化の進展
- 国内市場の縮小
- アジアの成長

ビジネスモデルの発展

Challenge Now
for Change New 2024
変革への挑戦

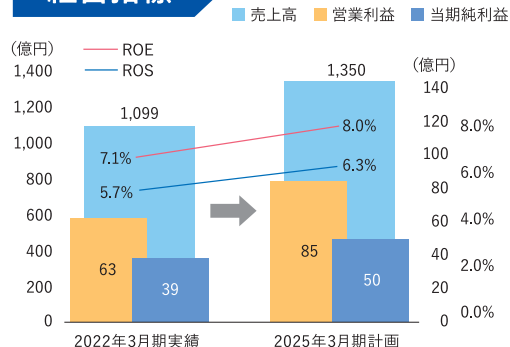
すべての生活空間に快適さを提供するリーディングカンパニーを目指して

社会／リケンテクノスの将来

リケンテクノスグループでは、2022年4月より新3ヵ年中期経営計画をスタートさせました。これまでの中期経営計画では、グローバル企業としての基盤づくりを重点的に進め、各事業における課題克服・目標達成に邁進し、2022年3月期決算では、当社グループとして初めて売上高1,000億円に達しました。

新3ヵ年中期経営計画では、従来のビジネスモデルを発展させた上で、当社グループの持続的な成長を目指し4つの戦略を設定しました。これらの戦略により、グループ全体でさらなる飛躍を目指してまいります。

経営指標



連結ベース

売上高
1,350億円

営業利益
85億円

当期純利益
50億円

ROS(売上高営業利益率)
6.3%

ROE(自己資本純利益率)
8.0%

海外売上高比率
50%以上

投資

3年間での投資合計
計画:**195億円**

事業の強みを伸ばすための戦略

戦略1 グローバル経営の
深化とシナジー

- ASEANを重点地域とし、圧倒的なシェア獲得とトップシェア分野の拡大
- グローバル日系企業・ローカル非日系企業との取引の拡大
- グローバル企業としての確固たる礎の確立
- 各本部によるグローバル横串運営のさらなる強化

戦略2 顧客の期待の先を行く

- 当社の強み／ビジネスモデルをさらに強化・発展
- 市場分析による潜在的なニーズを先回りした開発提案営業
- ソリューション提供速度の向上（研究開発体制の再編、DXの活用）
- フィルムBU創設による顧客対応力の向上

将来に向けた成長のための戦略

戦略3 新規事業／新製品への挑戦

- 地理的拡大・顧客ニーズの対応に止まらない新たな事業の柱の構築
- 当社技術の強みをフル活用できる体制の構築、研究開発力の強化
- 人材の多様性確保を通じた新発想の創出
- 新規事業／新製品が生み出される体制／手法／文化の再構築

戦略4 環境／社会課題解決への貢献

- 環境対応製品の開発・普及
- サステナビリティ推進体制の強化と各種活動（気候変動、社会貢献、サーキュラーエコノミー、人権問題、ダイバーシティ等）
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

4つの戦略を支える施策 大きく5つの取り組みに力を入れていきます。

- ① 製造設備への投資 ② 知財・研究開発への投資 ③ 業務の効率化・労働環境整備のためのDX投資
④ 人的資本への投資 ⑤ ガバナンス体制の強化

特に④人的資本への投資については、『人の成長こそ企業の成長』という考えに則り、従業員一人ひとりの成長を促すと共に、多様な人材が活躍できる職場環境・企業風土を築いてまいります。

新3ヵ年中期経営計画 (2023年3月期～2025年3月期)



TRANSPORTATION

トランスポーテーション

Transportation (TR)

2022年3月期比

ワイヤーハーネスではグローバル同一品質を武器に、重点地域のASEAN・インドで拡大が進む日系企業向けの確実な取り込みと中国および北米における非日系企業への展開を推進します。

自動車用成型部材では、自動車メーカーの軽量化ニーズに対応する熱可塑性エラストマー、機能部材（ゴム代替の推進・環境対応素材への転換）の販売を拡大していきます。

2025年3月期計画

売上高	425億円	100億円増収 (30.9%増)
営業利益	36億円	9億円増益 (31.5%増)

重点分野

- ワイヤーハーネス
- 自動車用成型部材

DAILY LIFE
& HEALTHCARE

デイリーライフ&ヘルスケア

Daily Life & Healthcare (DH)

2022年3月期比

ASEAN地域にて、医療市場における日系企業との取引深耕と非日系企業の新規開拓を進めます。

医療・ヘルスケアおよび生活・産業資材分野では、ゴム代替コンパウンドや新たな機能素材の開発、バイオマスコンパウンドRIKEBIO®を含む環境対応素材の用途展開にも取り組みます。

2025年3月期計画

売上高	354億円	47億円増収 (15.4%増)
営業利益	25億円	6億円増益 (34.7%増)

重点分野

- 医療用
- ゴム代替
- 環境素材





Challenge Now
for Change New 2024



ELECTRONICS

エレクトロニクス Electronics (EL)

電力・産業電線分野で培った技術力と品質管理力、原材料調達力等、当社の優位性を活かし国内・海外でのシェア拡大を目指します。情報通信・モビリティ、ロボット・FA市場では、材料性能向上や制御性能を追求した新製品の開発、販路拡大に取り組みます。光学フィルム分野においては商品力と販売力を強化し、高機能製品の販売を拡大していきます。

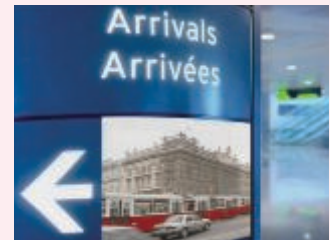
2022年3月期比

2025年3月期計画

売上高	290億円	75億円増収 (34.9%増)
営業利益	11億円	7億円増益 (150.6%増)

重点分野

- 電力・産業電線
- 情報通信
- 光学フィルム（ディスプレイ、車載用フィルム）



BUILDING
& CONSTRUCTION

ビルディング&コンストラクション Building & Construction (BC)

建装材分野において、顧客の期待の先を行く意匠・機能・サービスの差別化と商品力の向上で業界シェアアップを目指します。住宅業界の省エネ需要の取り込み、熱可塑性エラストマーコンパウンドの高機能化や環境対応とゴム代替を推進していきます。海外市場においては、ASEAN地域にて硬質塩化ビニルコンパウンドの市場を開拓し、販売を拡大していきます。

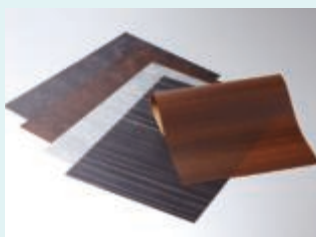
2022年3月期比

2025年3月期計画

売上高	280億円	28億円増収 (11.3%増)
営業利益	14億円	3億円増益 (23.8%増)

重点分野

- 建装用フィルム
- 住宅・建築資材





気候変動への取り組み

気候関連財務情報開示

タスクフォース(TCFD)* 提言に基づく開示



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

G20の意向を受け、金融安定理事会(FSB)が2015年に設立した民間主導のタスクフォース。気候変動によるリスクおよび機会が経営に与える財務的影響を評価し、4つの項目(ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)について開示することを推奨している。(TCFD 公式サイト:<https://www.fsb-tcfd.org/>)

気候関連のシナリオ分析

当社グループでは、2100年における世界の気温上昇が2°Cあるいは4°Cという2つの世界観で、気候変動に伴う2030年および2050年のシナリオ分析を実施しました。分析にあたっては、政府機関および研究機関で開示されているシナリオを参照しています。

リスク

炭素税の導入など気候変動対策を進める政策手段の導入や環境に配慮した製品への開発遅れや対応の遅れにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

リスクの種類		リスクの概要	財務影響	
			2°C	4°C
移行リスク	政策および規制	炭素税の増加により、主要原材料やエネルギーの調達コストが上昇する	中	小
	政策および規制	炭素税によって従来型原材料から低炭素型原材料への代替が発生し、原材料代替のための開発コストや調達コストが発生あるいは上昇する	大	—
	技術	環境に配慮した製品の開発が遅れ、競合他社の低炭素型製品へ置き換わることで、当社製品・サービスへの需要が減少し、売上が減少する	中	—
	市場	石油化学由来原材料の価格が高騰し、原材料の調達コストが上昇する	中	大
	市場	当社顧客の石油由来原材料の使用量削減、脱石油由来原材料等への転換対応に遅れをとった場合、対応が遅れた製品・サービスの需要が減少し、売上が減少する	中	—
	評判	環境対応の遅れにより投資家からの評価が低下し、株価が下落する	中	—
物理的リスク	急性	当社およびサプライチェーンが被災し、復旧までの間、事業活動の停止や縮小により売上が減少する、また復旧および対策コストが増加する	中	中
	慢性	降雨パターン・気象パターンの極端な変動による河川の氾濫、海面の上昇による高潮の発生増加により、海や河川の近隣にある当社建屋への対策コストが増加する	小	中

機会

省エネ貢献商品の開発、低炭素型製品や機能付与した素材の提供などが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

機会の種類	機会の概要	財務影響	
		2°C	4°C
エネルギー源	市場における省エネ貢献商品の開発、再生可能エネルギーの発電技術や機器の普及により、関連する当社製品の売上が増加する	小	—
製品およびサービス	低炭素型製品の需要増加に伴い、機能付与した素材、石油由来成分の少ない製品(低炭素型製品)の開発・販売により、当社製品の需要および売上が増加する	中	—
評判	気候変動対応への積極的な取り組みにより、ステークホルダーの信頼を獲得し、企業価値の向上につながる	中	—
レジリエンス	当社拠点のグローバル展開により、自然災害が増加する環境下においても顧客へ製品を安定的に供給するレジリエンスが向上し、売上の減少を防ぐと共に顧客の信頼を獲得することで売上の増加につながる	小	小

分析に用いたシナリオ

2°C:Sustainable Development Scenario (SDS), IEA, 2020, Representative Concentration Pathways (RCP2.6), IPCC, 2014
4°C:Stated Policy Scenario (STEPS), IEA, 2020、 Representative Concentration Pathways (RCP6.0, 8.5), IPCC, 2014

当社グループは、TCFDの提言に賛同し、提言に沿った取り組み並びに情報開示を進めています。

温室効果ガスの排出は、グループ全体の財務におけるリスク要因となるか、あるいは、脱炭素社会に受け入れられる製品を開発することにより、ビジネスチャンスにもつながります。当社ではグループ全体におけるCO₂排出量の削減に向けた中長期の排出削減目標を設定すると共に、削減に向けた具体的な取り組みを計画し、指標も設定して取り組みの進捗を管理しています。

指標と目標

グループ全体で「2050年カーボンニュートラル」を目指してまいります。

グループ全体のScope1、2、3排出量（2021年度）

- 当社グループのScope1、2排出量

当社単体

41,565 t

グループ（当社単体+関係会社）

86,303 t

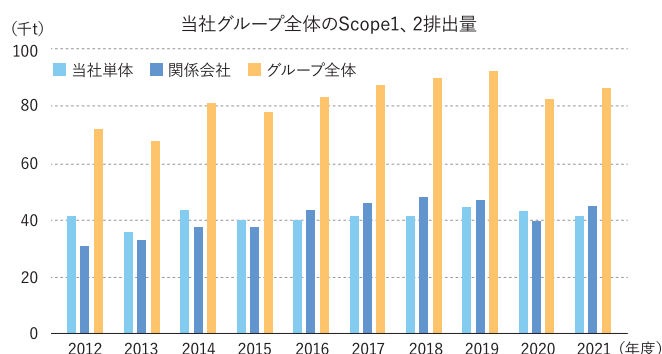
- 当社グループのScope3排出量

カテゴリ1（購入原材料※）に該当する排出量

718,288.2 t

※ 調達量の6割強に相当する
主要原材料から算出

Scope3排出量につきましては、次年度以降、順次開示を進めてまいります。



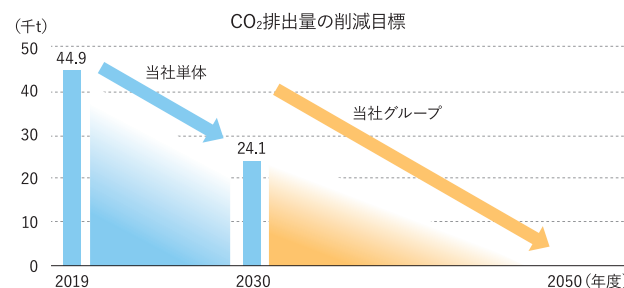
中長期CO₂排出量の削減に向けた取り組み

- 当社単体での2030年の目標値（Scope1、2）

当社単体

24,139 t

（2019年度比46.2%減、基準値44,868 t）



リケンテクノスグループの中長期CO₂排出量の削減に向けた取り組み

今後の取り組み

- 生産拠点の設備改修（空調、生産機等）、重油ボイラーから天然ガスボイラーへの変更
- エネルギーロードマップの作成
- 再生可能エネルギーの導入拡大
- RIKEBIO® シリーズの拡充、拡販

これまでの取り組み

- RIKEBIO®の開発
- 群馬工場隣接の太陽光発電設備による電力供給
- 省エネボイラーへの設備更新
- フォークリフトのEV化や社用車の低燃費車使用



リケンテクノスグループ概要

● 会社概要 (2022年3月31日現在)

社 名	リケンテクノス株式会社	代 表 者	代表取締役 社長執行役員 常盤 和明
設立年月日	1951年(昭和26年)3月30日	従 業 員 数	連結 1,884名 個別 779名
資 本 金	85億14百万円	本社所在地	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地 ワテラストワー

● 事業内容

当社グループは、以下の4つの市場別セグメントで事業を行っております。

セグメント名	市場	主要製品
トランスポーターション	自動車、鉄道、船舶市場等	コンパウンド、フィルム
デイリーライフ&ヘルスケア	医療、生活資材、食品包材市場等	コンパウンド、フィルム、食品包材
エレクトロニクス	エネルギー、情報通信、IT機器市場等	コンパウンド、フィルム
ビルディング&コンストラクション	住宅、ビル、建築資材、土木市場等	コンパウンド、フィルム

● 主要製品

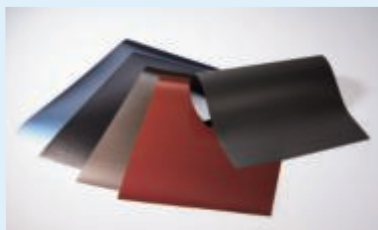
コンパウンド製品

塩化ビニルコンパウンド、熱可塑性エラストマーコンパウンド、導電性コンパウンド、制電性コンパウンド、バイオマスコンパウンドなど



フィルム製品

建築内装用化粧シート、鋼板用フィルム、ポリエステル樹脂系フィルム、IRカットフィルム、ウィンドウ用装飾フィルム、光学用フィルムなど



食品包材製品

塩化ビニルラップ、オレフィン系ラップなど



● 業績

2022年3月期(2021年度)のわが国経済は、一部の個人消費等において弱さがみられたものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、総じて持ち直しの動きが続きました。

海外では、一部の地域で感染再拡大の影響による改善の動きの鈍化がみられたものの、経済活動の段階的再開や景気対策の効果により、総じて回復の動きとなりました。

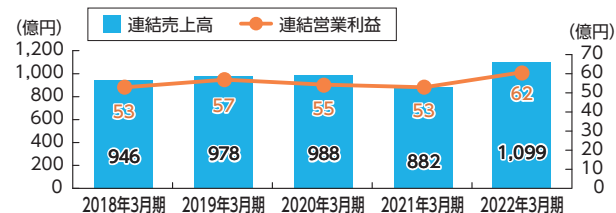
産業別では、建材市場での住宅着工件数は前年比増加で推移しましたが、自動車市場は部品供給問題等による減産の影響があり、国内の家電市場は弱い動きとなりました。

このような環境の中、当社グループはグローバルな視点で市場別に顧客のニーズをきめ細かく確実に捉え、国内

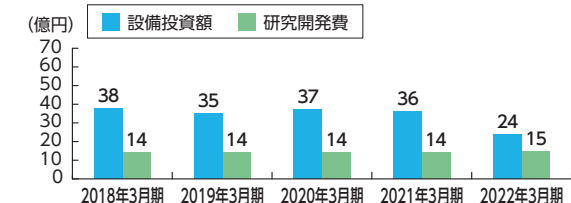
および海外の経営資源を効率的に活用して受注につなげることで業績の向上に努めました。その結果、連結売上高は109,923百万円(前連結会計年度比(以下「前年同期比」)24.6%増加)、連結営業利益は6,292百万円(前年同期比18.4%増加)、連結経常利益は6,889百万円(前年同期比21.9%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,941百万円(前年同期比21.9%増加)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等の適用により、売上高は1,008百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少しております。

※以下計数の単位未満は切り捨てております。

● 業績の推移【連結】



● 設備投資額および研究開発費の推移【連結】

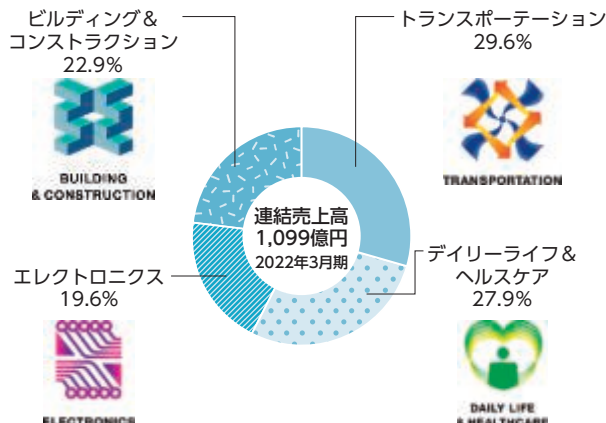


● 2022年3月期 業績

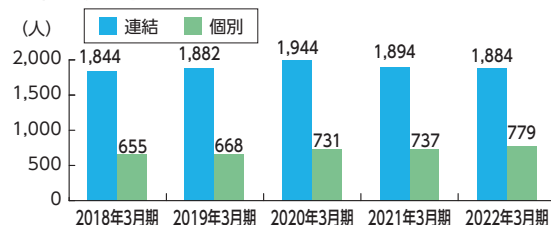
	連結	個別
売上高	1,099	435
営業利益	62	25
経常利益	68	42
当期純利益※	39	36

※親会社株主に帰属する当期純利益

● セグメント別連結売上高構成比



● 従業員の推移



● 中期経営計画

2022年3月末をもって、3ヵ年中期経営計画「More Value to All 2021 共に生み出せ!さらなる価値を!」が終了しました。掲げた5つの主要課題に対する成果をご報告いたします。

● 経営方針

More Value to All 2021
共に生み出せ!さらなる価値を!
～すべての生活空間に快適さを提供する
リーディングカンパニーを目指して～



● 経営指標

	2022年3月期 (最終年度) 目標	2022年3月期 (最終年度) 実績
連結売上高	1,150億円	1,099億円
連結営業利益	85億円	62億円
連結経常利益	85億円	68億円
連結当期純利益	50億円	39億円
ROS	7.0%	5.7%
ROE	8.0%	7.1%

● 主要課題に対する成果

① グローバル経営の深化とシナジー

各部門におけるグローバル運営が進展し、生産体制の最適化を行いました。タイ、ベトナムでの生産能力拡張投資にも着手しました。

② 戦略思考による収益力向上

連結売上高および各段階利益は、過去最高を記録いたしました。管理業務のシェアード推進やリケンファブロ株式会社の吸収合併によるグループ経営の効率化と開発力/営業力の強化を行いました。

③ 効率を極めた生産体制の実現

生産の自動制御導入拡大や予兆管理システム導入等のDX施策に取り組むと共に、グループ全体での生産性向上による生産コストの削減を行いました。

④ サステナブルな社会への貢献

CSR報告書をBlue Challengeレポートに改組し、サステナビリティポリシーを制定すると共にサステナビリティ委員会を設置しました。リケガード®フィルムやバイオマスコンパウンドRIKEBIO®等の環境製品を上市しました。

⑤ 人材育成とガバナンス重視の経営による企業体質の強化

研修制度の見直し等、人材育成のための取り組みを行いました。また、コーポレートガバナンスポリシーの制定、リスクマネジメントの強化にも取り組みました。

国内・海外ネットワーク

リケンテクノスグループは、リケンテクノスおよび連結子会社17社で構成されています。
創業以来、積極的に国内外市場を開拓し、リケンテクノスブランドの浸透に努めてきました。
「マテリアル・ソリューション・サプライヤー」として、
国内外拠点の連携により、総合的にお客様の課題を解決しています。

国内

●事業所 ●製造会社 ●販売会社
✳ISO9001認証取得 ✳ISO14001認証取得

2022年9月現在



12 リケンケミカルプロダクツ株式会社✳



4 福岡営業所



3 名古屋営業所✳✳

9 名古屋工場✳✳



2 大阪支店✳✳



7 三重工場✳✳

10 研究開発センター(三重)✳✳



リケンテクノス株式会社事業所	主な業務内容	所在地
1 本社	本社機構、営業	東京都千代田区
2 大阪支店	営業	大阪府大阪市
3 名古屋営業所	営業	愛知県名古屋市
4 福岡営業所	営業	福岡県福岡市
5 札幌営業所	営業	北海道札幌市
6 埼玉工場	コンパウンド・フィルム・食品包装用フィルムの製造	埼玉県深谷市
7 三重工場	コンパウンド・フィルム・食品包装用フィルムの製造	三重県亀山市
8 群馬工場	グリーン環境下での高機能フィルムの製造	群馬県太田市
9 名古屋工場	食品包装用フィルムの製造	愛知県名古屋市
10 研究開発センター	研究開発および国内外拠点の技術的サポート	東京都大田区 埼玉県深谷市 三重県亀山市 群馬県太田市



国内連結子会社	主な業務内容	所在地	資本金	出資比率
11 リケンケーブルテクノロジー株式会社	電線の製造・販売	埼玉県入間市	48,000千円	100.00%
12 株式会社協栄樹脂製作所	合成樹脂製品の成形加工および製品の販売	福島県西白河郡	24,000千円	100.00%
13 リケンテクノスインターナショナル株式会社	合成樹脂加工品の仕入・販売	東京都千代田区	10,000千円	100.00%
14 リケンケミカルプロダクツ株式会社	塩化ビニルおよび高機能プラスチック成形材料の製造・販売	滋賀県湖南市	300,000千円	100.00%
15 株式会社アイエムアイ	床材・壁装材卸売、壁装材の企画・デザインサービス、その他建設材料卸売	東京都台東区	30,000千円	89.23%

国内連結子会社は本社所在地のみを表示しています。

国内・海外ネットワーク

海外には12社の連結子会社があり、世界中に高い品質のリケンテクノス製品をお届けしています。

海外

●製造会社 ●販売会社
 *ISO9001 認証取得 *ISO14001 認証取得

2022年9月現在



23 RIKEN VIETNAM CO., LTD. **



17 RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD. **



27 RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.



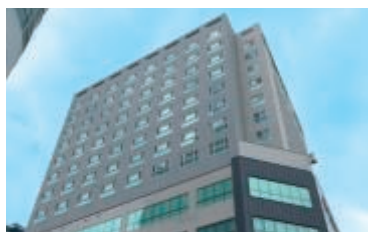
16 RIKEN (THAILAND) CO., LTD. **



18 PT. RIKEN INDONESIA **

海外連結子会社	主な業務内容	所在地	資本金	出資比率
16 RIKEN (THAILAND) CO., LTD.	塩化ビニル成形材料の製造・販売	タイ国 パトムタニ県	120,000千 タイバーツ	40.00%
17 RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.	高機能プラスチック成形材料の製造・販売	タイ国 アユタヤ県	300,000千 タイバーツ	100.00%
18 PT. RIKEN INDONESIA	塩化ビニル成形材料の製造・販売	インドネシア国 ウエストジャワ州	11,000千 米ドル	56.22%
19 上海理研塑料有限公司	塩化ビニル成形材料の製造・販売	中国 上海市	7,500千 米ドル	70.00%
20 理研食品包装(江蘇)有限公司	食品包装用フィルムの製造・販売	中国 江蘇省	13,500千 米ドル	92.59%
21 RIMTEC CORPORATION	塩化ビニル成形材料の製造	米国 ニュージャージー州	13,415千 米ドル	62.94% (62.94%)
22 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	高機能プラスチック成形材料および 塩化ビニル成形材料の製造	米国 ケンタッキー州	28,741千 米ドル	62.94% (62.94%)

※RIKEN ELASTOMERS CORPORATIONの資本金は、資本準備金を含んでいます。



24 RIKEN TECHNOS
INTERNATIONAL
KOREA CORPORATION



26 RIKEN U.S.A. CORPORATION



21 RIMTEC CORPORATION *



20 理研食品包装(江蘇)有限公司 *



19 上海理研塑料有限公司 **



22 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION *



25 RIKEN AMERICAS CORPORATION

海外連結子会社	主な業務内容	所在地	資本金	出資比率
23 RIKEN VIETNAM CO., LTD.	塩化ビニル成形材料の製造・販売	ベトナム国 ビンズオン省	20,000千 米ドル	100.00%
24 RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	プラスチック製品の卸売・輸出入	韓国 アサン市	18億 韓国ウォン	100.00%
25 RIKEN AMERICAS CORPORATION	高機能プラスチック成形材料およ び塩化ビニル成形材料の販売	米国 ケンタッキー州	30,000千 米ドル	62.94%
26 RIKEN U.S.A. CORPORATION	機能性フィルム製品の仕入・販売	米国 ミシガン州	1,000千 米ドル	100.00%
27 RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.	プラスチック製品の卸売・輸出入	インド国 ハリヤーナー州	20,000千 インドルピー	100.00% (1.00%)

※出資比率の()内の数字は、間接保有割合(内数)であり、当社の連結子会社が保有しています。

製品のご紹介

リケンテクノスグループの製品は、用途に応じて加工され、暮らしの中で活躍しています。

自動車内外装製品

- 各種モール用コンパウンド
および金属調フィルム



- グラスランチャネル用
コンパウンド



- ワイヤハーネス用
コンパウンド



- ブーツ用
コンパウンド



- ドアミラーパッキン用
コンパウンド



- 窓枠用コンパウンド



- マッドガード用
コンパウンド



- ウィンドウ用フィルム
RIVEX® (リベックス®)



建材・建装材製品

- 高級壁装用フィルム



- 断熱窓枠用コンパウンド



- 建装材部材用コンパウンド



- キッチンなどの表面化粧用フィルム



- ユニットバス壁面用フィルム



医療・ヘルスケア製品

- シリンジガセット用コンパウンド



- 血液回路用コンパウンド



- 美顔器用コンパウンド



電装材製品

● 電力電線用コンパウンド



● 機器電線用コンパウンド



● フレキシブルフラットケーブル用フィルム



光学材料製品

● 次世代ディスプレイ用フィルムREPTY®(リプティ®)DC100

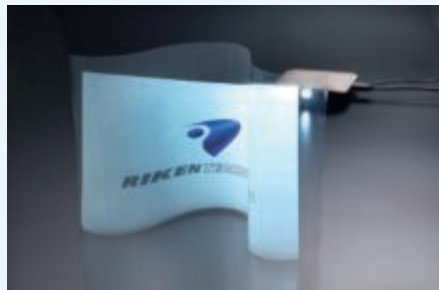


モバイル機器



自動車用ディスプレイ

● プロジェクション用フィルム



デジタルサイネージ

生活資材製品

● ペングリップ用コンパウンド



● パッキン用コンパウンド



● レコード用コンパウンド



● キャップシール用コンパウンド



● 家電ホース用コンパウンド



● 冷蔵庫ガasket用コンパウンド



食品包材製品

● 小巻ラップ



● 業務用ラップ



● たっぶりクッキングペーパー



● フォーラップ®



● ブルーラップオーシャン®



● TSUTSUMU





コーポレート・ガバナンス

●コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

リケンテクノスグループは、企業理念である「リケンテクノス ウェイ」の実践をととして持続的に成長し、中長期的に企業価値を向上していくために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していきます。コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題のひとつと位置付けることで、リケンテクノスグループ全体で実効的なガバナンスの仕組みを整備し、グループ競争力の強化と経営の透明性、公正性の確保に努めていきます。

●リケンテクノスグループ コーポレート・ガバナンス ポリシー

リケンテクノスグループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上のため、これからも継続的にコーポレート・ガバナンスの強化・充実に取り組んでいきます。

※リケンテクノスグループ コーポレート・ガバナンス ポリシー

<https://www.rikenteknos.co.jp/company/governance/>



◇コーポレート・ガバナンス強化のためのこれまでの取り組み

2016年	執行役員制度を導入（監督と執行の分離） 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行（取締役会の3分の1以上を独立社外取締役で構成） 指名委員会・報酬委員会を設置（過半数を独立社外取締役で構成、委員長は委員の互選により独立社外取締役の中から選定） 社外取締役会を設置（筆頭独立社外取締役を選任） 株式報酬制度（株式給付信託（BBT））を導入
2017年	取締役会の実効性評価を開始（以降、毎年実施）
2020年	「リケンテクノスグループ コーポレート・ガバナンス ポリシー」を制定 「社外取締役の独立性基準」を策定 「後継者計画（サクセッション・プラン）」を策定
2021年	「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針」を策定 「リスク・コンプライアンス委員会」を設置
2022年	「サステナビリティ委員会」を設置

●コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会の監督機能の強化、経営の透明性・公正性の向上を図るため、監査等委員会設置会社形態を採用しています。また、執行役員制度を採用し、業務執行権限の大幅な委譲を推進することで機動的・戦略的な経営体制を構築しています。

◇取締役会

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名以内、監査等委員である取締役5名以内で構成し、かつ、3分の1以上を独立社外取締役で構成することにより経営の透明性・健全性を確保しています。

また、リケンテクノスグループのグローバルな事業運営を背景に、取締役会全体の知識・経験・能力のバランス、多様性の確保、審議の活性化等の点も考慮し、適切な規模・構成となるように選任しています。

◇経営会議

当社の経営会議は、執行役員の全員で構成しており、執行役員を兼務しない取締役も経営監督の立場から出席し、必要に応じて意見を述べています。また、毎月取締役会に先立って開催され、取締役会上程事項の事前審議の他、取締役会から権限委譲された重要な業務執行を審議・決定しています。

◇サステナビリティ委員会

当社は、サステナビリティへの取り組みをより一層強化するため、サステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会では、サステナビリティ領域に関する当社が優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）の特定と見直し、特定した重要課題への対応方針・目標の承認、活動の進捗の統括と評価を進めています。また、サステナビリティに関する全社教育や浸透活動の推進により、ステークホルダーエンゲージメントのさらなる向上を目指し社内の取り組みを強化しています。

◇リスク・コンプライアンス委員会

当社グループは、グループ各社を取り巻くリスクを一元的・統括的に管理し、リスクマネジメントの実効性を高めると共にコンプライアンスのさらなる向上を図ることを目的として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しています。

◇監査等委員会

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役5名以内、その過半数を独立社外取締役で構成し、かつ、財務・会計に關する相当程度の知見を有している者を1名以上選任しています。また、常勤の監査等委員を選定することにより、社内での迅速な情報収集と社外取締役との密な情報共有を行っています。

監査等委員会の直轄の組織である監査部(内部監査部門)と連携し、必要に応じて合同で国内外の監査を実施することにより、内部統制システムを利用した組織的かつ実効的な監査を行っています。

常勤監査等委員メッセージ



リケンテクノス株式会社
取締役
常勤監査等委員
こいずみ まさと
小泉 真人

監査等委員会の職務は、会社の監督機能の一端を担い、取締役の職務の執行を監査する機関として、当社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える企業統治(コーポレート・ガバナンス)体制の確立に貢献することにあります。

監査等委員会は、現在1名の常勤監査等委員と4名の独立社外取締役の計5名で構成されており、取締役会における監督機能、経営の透明性・公正性の確保に、より一層貢献できる体制になっております。

経営を取り巻く内外の環境が激しく変化する中、将来の見通しは不透明ですが、確固たる企業統治体制の整備・運用に貢献してまいります。

◇指名委員会・報酬委員会

当社は、指名・報酬に関する適切性を確保し、その透明性を高めるため、取締役会の任意の諮問機関として、指名委員会・報酬委員会を設置しています。両委員会は、取締役3名以上、その過半数を独立社外取締役で構成し、委員長は、委員の互選により、独立社外取締役の中から選定しています。

指名委員会は、取締役、執行役員および相談役・顧問の選任、再任および解任に関する事項、社外取締役の独立性基準に関する事項、最高経営責任者等の後継者計画(サクセッション・プラン)の策定・運用に関する事項、取締役会のスキル・マトリックスの作成・更新に関する事項等について答申・提言を行います。

報酬委員会は、株主総会に上程する取締役の報酬等(株式報酬を含む。)に関する議案の内容、取締役(監査等委員である取締役を除く。)、執行役員および相談役・顧問の報酬制度(株式報酬制度を含む。))および個人別の報酬等(株式報酬を含む。))の内容に関する事項、報酬等の基本方針に関する事項等について答申・提言を行います。

◇独立社外取締役

当社の独立社外取締役は、経営に対する積極的な助言、経営全般の監督、利益相反の監督を行うと共に、ステークホルダーの意見を取締役会に反映させる役割を担っています。

当社は、独立社外取締役として、当社の定める社外取締役の独立性基準を満たし、かつ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するために上記役割を担うことのできる者を選任しています。また、独立社外取締役の互選により筆頭独立社外取締役を選定し、社内との連絡・調整に係る体制を整備しています。

半年に1回以上、社外取締役のみで構成される社外取締役会を開催し、社外取締役相互間の情報交換・認識共有を図っています。

※社外取締役の独立性基準については、「リケンテクノスグループコーポレート・ガバナンス ポリシー」の中で定めています。

筆頭独立社外取締役の立場から



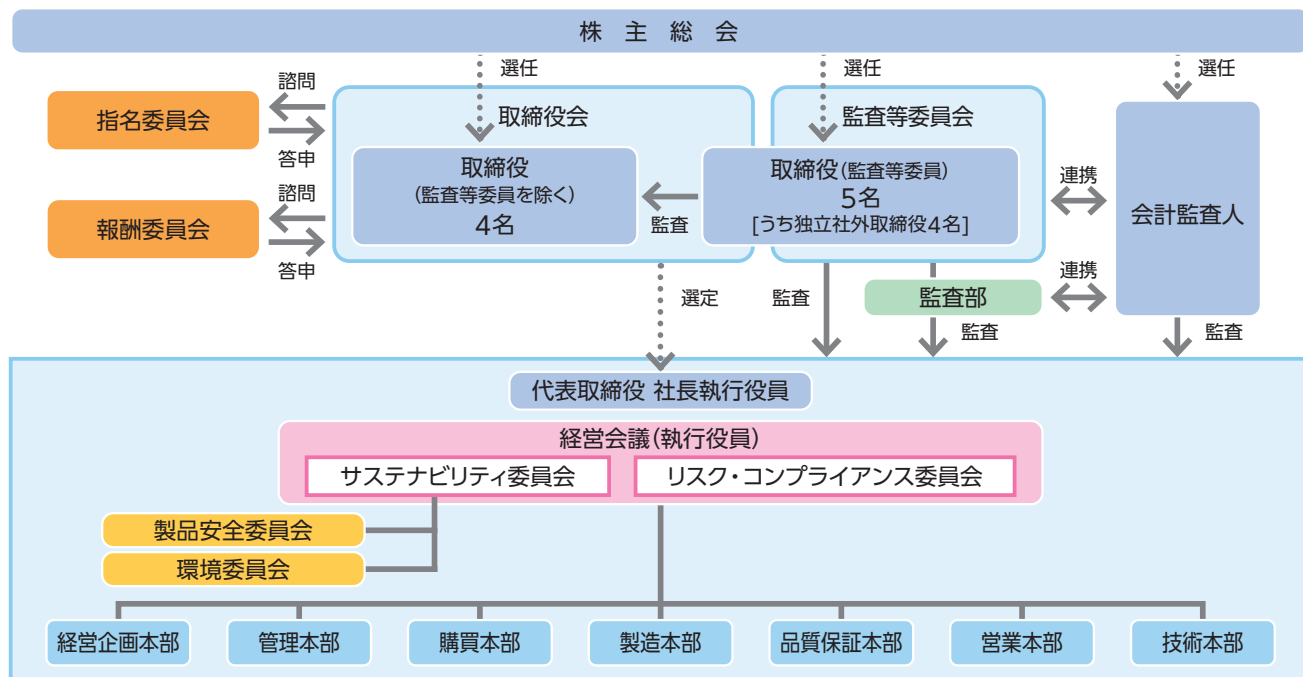
リケンテクノス株式会社
社外取締役
監査等委員
はやかわ たけし
早川 貴之

当社は、取締役9名のうち4名が独立社外取締役(監査等委員)です。また、独立社外取締役が、取締役会の諮問機関である指名委員会・報酬委員会の委員として両委員会の過半数を占め、両委員長も独立社外取締役から選定することで、独立性を確保し透明性等を高めています。

独立社外取締役として、株主様、お取引先様等すべてのステークホルダーの皆様のご意見を大切に、サステナビリティの観点も踏まえ、経営に対し独立した立場から監査・監督と助言を的確に行うことにより、経営の意思決定における透明性・公正性の一層の向上を図ってまいります。

◇コーポレート・ガバナンス体制早見表

機関設計	監査等委員会設置会社
取締役(監査等委員を除く)の人数	4名
取締役(監査等委員)の人数	5名(うち、社外取締役4名)
取締役の任期	1年(監査等委員2年)
取締役会の任意の諮問機関	指名委員会、報酬委員会
執行役員制度の採用	あり
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人



● 取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の機能向上のため、毎年その実効性の評価・分析を行っています。

◇ 2021年度取締役会の実効性評価結果

(1) 分析・評価の方法

取締役全員(8名)を対象に2021年度の実効性評価に関するアンケート(無記名式)を実施し、その回答内容をもとに、実効性の分析・評価、今後の課題および取組内容について取締役会で議論を行いました。

[2021年度重点評価項目]

①知識・知見向上に関する体制、②内部統制、全社的なリスクマネジメントの高度化、③株主・投資家との関係

なお、上記の重点評価項目とは別に、①前年度の実効性評価結果を踏まえた取組みの成果・課題、②取締役会の構成(社外取締役)・運営状況・議題、③個々の取締役に求める事項に関する「自己評価」については、毎年継続して確認する方針です。

(2) 実効性の分析・評価結果の概要

当社の取締役会は、全体として適切に機能しており、その実効性は十分に確保されていると分析・評価いたしました。特に、以下の点において、実効性が確保されていることを確認いたしました。

- ・2022年度より開始した新3か年中期経営計画の策定にあたっては、取締役・執行役員懇談会や経営会議/取締役会での議論など、社外取締役も参加した場において適時適切な議論がなされた。また、中期経営計画を含む経営戦略等の対外説明の機会など、株主/投資家との対話の在り方についても同様に議論がなされた。
- ・新たに設置したリスク・コンプライアンス委員会においてグループ全体のリスクの洗い出し/評価がなされ、重点対策リスクとして特定した課題を中心にリスク対応策への取組みが実施されるなど、リスクマネジメントの取組みが深化した。

(3) 前年度の実効性の評価結果を踏まえた取組みの成果・課題

前年度の実効性の評価結果を踏まえ、以下のとおり取組みを進めました。

- ・取締役会の多様性確保
取締役会の多様性を確保するため女性取締役候補者の選定を行い、併せて中核人材の登用における多様性(女性・外国人・中途採用者の管理職への登用)も確保するため、その考え方・目標および「人材育成方針」「社内環境整備方針」を決定・開示し、多様性確保のための取組みを進めた。
- ・グループシナジー/グループ統制
連結子会社における管理体制の整備や事業の在り方等の議論を進め、また新3か年中期経営計画の策定過程においても各本部と連結子会社間で議論を深めるなど、グループシナジー/グループ統制を最大化するための取組みを実施した。
- ・サステナビリティの取組み
サステナビリティやSDGs対応の在り方について具体的に議論を進め、サステナビリティに関する基本方針(「リケンテクノスグループ サステナビリティ ポリシー」)を定めた。また、新3か年中期経営計画における戦略の一つとして「環境/社会課題解決への貢献」を掲げ、サステナビリティ委員会を新設するなど、今後サステナビリティの取組みを推進するための体制を確立した。

(4) 実効性を更に高めるための課題および今後の取組内容

当社の取締役会は、全体として実効性が十分に確保されていることを確認しましたが、以下の点につき、引き続き議論を重ね、更なる実効性の向上に努めてまいります。

- ・プライム市場上場会社として取締役会の監督機能を更に高めるため、取締役会の在り方の議論を進め、取締役会の審議内容や取締役のトレーニング内容等の抜本的な見直しを実施し、コーポレート・ガバナンスの高度化の取組みを進める。
- ・グループの管理/報告体制の整備は進んだものの、連結子会社の在り方や親会社としての関与方法などについて引き続き議論を深め、グループ間のコミュニケーションの充実や一体感の醸成を行うことでグループ統制を強化していく。
- ・新たに設置したサステナビリティ委員会の活動を本格化し、気候変動などの環境問題を含むサステナビリティを巡る課題への取組みを進め、積極的な対外開示を実施していく。

● 政策保有株式

政策保有株式については、グローバルに企業価値を向上させるための中長期的視点に立って、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等につき、毎年取締役会において具体的に精査し、保有することが当社グループの中長期的企業価値向上に資すると判断するものについては保有を継続しますが、保有することが適切でないと判断するものについては、市場動向等を勘案の上、全部または一部の処分を検討し、保有を縮減する方針です。

● 後継者計画(サクセッション・プラン)

当社では、経営幹部候補群の人材プールを確保するため、後継者計画(サクセッション・プラン)を策定しています。経営理念や経営方針等を踏まえて、後継者候補の育成が十分な時間と資源をかけて計画的に行われていくよう、今後も取締役会および指名委員会がその運用に主体的に関与し、定期的な監督を行っていきます。

● 役員報酬

◇基本方針

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、各事業年度の業績の向上および中長期的な企業価値向上を動機づけ、また株主とも価値を共有できる報酬制度とし、役位および職責に応じた適切な報酬水準としています。それらの決定に際しては、客観性および透明性を確保するため、過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会の意見を尊重します。

◇役員報酬の構成

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、執行給および監督給で構成し、執行給は、固定額の基本報酬(金銭)および業績連動報酬としての賞与(金銭および株式給付)とし、監督給は、固定額の基本報酬(金銭)および固定額の株式給付としています。

監査等委員である取締役の報酬は、業績連動しない固定報酬(基本報酬)および固定株式給付のみで構成しています。

◇役員報酬の決定プロセス

各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額を決定するにあたっては、取締役会が事前にその過半数を独立社外取締役で組織する報酬委員会に諮問した上で、その答申結果を尊重して決定しています。

監査等委員である取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた限度額内で監査等委員である取締役の協議により決定しています。

● リスクマネジメント・コンプライアンス

◇リスクマネジメント体制

リスク・コンプライアンス委員会において、グループ全体のリスクの洗い出しと分析・評価を行い、重要リスクの把握および重点対策リスクの特定ならびにその対応策の策定を行いました。また、半期ごとにリスク対応策の進捗状況の確認と見直しを行い、必要に応じて関係部門に対して改善指示を行うなど、グループ全体の総合的なリスク管理を行っています。

◇コンプライアンス推進

グループ各社の役職員を対象にコンプライアンス研修を継続的に実施し、「リケンテクノスグループ企業行動規範」および法令・定款および社会規範等の遵守など、コンプライアンスの実効性向上に努めています。また、「リケンテクノスグループ贈収賄防止に関する基本方針」および関連規程を制定し、当社グループ全体での贈収賄の防止に努めています。

◇内部通報ホットライン

法令・定款・規程違反等に関する疑問などを相談する窓口として「内部通報ホットライン」を設置しています。監査部の他に顧問法律事務所による第三者窓口も設置し、相談者が特定されず、いかなる不利益も受けられないよう徹底しています。

◇情報セキュリティ

当社では、アクセス制限・データの暗号化などにより情報漏洩リスクの最小化に努め、最新のプロテクトシステムを導入しています。また、個人情報保護法およびマイナンバー法に基づき、社内規程を制定・運用しています。

◇連結子会社の経営管理

当社は、「リケンテクノスグループ連結子会社管理規程」に基づき、連結子会社の経営状況・財務状況等について必要な報告を受け、連結子会社の経営状況の管理・監督を行っています。また、経営企画本部を連結子会社の経営管理全般の所管部署として、内部統制システムの構築の指導および情報の共有化を徹底しています。

◇業務監査

監査部は、連結子会社各社の内部監査を実施し、取締役会・経営会議および監査等委員会に対し、定期報告と内部統制状況報告を行っています。

● 経営体制(2022年10月1日現在)

取締役



代表取締役
社長執行役員
常盤 和明

1983年 3月 当社入社
2002年 4月 RIMTEC CORPORATION営業部長
2007年 1月 RIKEN ELASTOMERS CORPORATION取締役社長
2011年10月 当社コンパウンド事業部副事業部長兼コンパウンド営業部長
2013年 4月 当社経営企画室副室長
2013年 6月 当社取締役経営企画室長
2016年 4月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)



代表取締役
専務執行役員
管理本部長 兼 経営企画本部長
入江 淳二

1981年 4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行
2009年 4月 株式会社みずほ銀行執行役員小舟町支店長
2011年 5月 当社入社
2011年 6月 当社法務・コンプライアンス室長
2012年 6月 当社取締役法務・コンプライアンス室長
2013年 4月 当社取締役管理本部長兼総務部長
2016年 4月 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼経営企画本部長
2017年 1月 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼経営企画本部長兼総務部長
2017年 4月 当社取締役 常務執行役員管理本部長兼総務部長
2017年10月 当社取締役 常務執行役員管理本部長
2019年 4月 当社取締役 専務執行役員管理本部長兼経営企画本部長
2020年 4月 当社取締役 専務執行役員管理本部長
2020年 6月 当社代表取締役 専務執行役員管理本部長
2022年 4月 当社代表取締役 専務執行役員管理本部長兼経営企画本部長(現任)



社外取締役
監査等委員
早川 貴之

1972年 4月 株式会社太陽銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行
2006年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員東日本第3法人営業本部長
2008年 4月 同行執行役員東京東法人営業本部長(2009年4月退任)
2009年 5月 銀泉株式会社専務執行役員(2010年5月退任)
2010年 6月 株式会社陽栄ホールディング代表取締役社長(2017年6月退任)
兼株式会社陽栄代表取締役社長(2017年6月退任)
2013年 6月 当社社外監査役
2016年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
2017年 5月 株式会社ティーケーピー社外取締役
2017年 6月 東陽興産株式会社社外取締役(2021年6月退任)
2019年 5月 株式会社ティーケーピー監査役(現任)
2020年 6月 株式会社共立メンテナンス社外取締役(現任)



社外取締役
監査等委員
中村 重治

1976年 4月 株式会社埼玉銀行(現 株式会社りそな銀行)入行
2005年 6月 株式会社りそな銀行常務執行役員総合資金部担当
2006年 6月 同行取締役兼専務執行役員総合資金部担当
兼コーポレートガバナンス室担当
2008年 6月 同行代表取締役副社長兼執行役員人材サービス部担当
兼コーポレートガバナンス事務局担当(2012年3月退任)
2012年 4月 りそな総合研究所株式会社代表取締役社長
2013年 6月 トーヨーカネット株式会社社外監査役
2014年 4月 りそな総合研究所株式会社顧問(2014年6月退任)
2014年 6月 株式会社エフテック社外監査役(2022年6月退任)
当社社外監査役
2015年 6月 トーヨーカネット株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)
2016年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)
2018年 6月 株式会社商工組合中央金庫社外取締役(現任)

取締役会のスキル・マトリックス

氏名	役職	取締役会 出席状況 (2021年度)	スキル								
			企業経営/ 経営戦略	営業/ マーケティング	グローバル 経験	研究開発/ 製造	財務/会計	法務/ リスク マネジメント	人事/ 労務/ 人材開発	ESG/ サステナビ リティ	DX/IT
常盤 和明	代表取締役 社長執行役員	17/17回 (100%)	○	○	○	○				○	
入江 淳二	代表取締役 専務執行役員	17/17回 (100%)	○				○	○	○	○	○
梶山 学之	取締役 常務執行役員	17/17回 (100%)	○	○	○	○				○	
杉野 等	取締役 上席執行役員	17/17回 (100%)				○					○
小泉 真人	取締役 常勤監査等委員	17/17回 (100%)	○				○	○		○	○
早川 貴之	社外取締役 監査等委員(筆頭・独立)	17/17回 (100%)	○				○	○	○		
中村 重治	社外取締役 監査等委員(独立)	17/17回 (100%)	○		○		○	○	○		
江原 茂	社外取締役 監査等委員(独立)	—	○		○		○	○	○		
末村 あおぎ	社外取締役 監査等委員(独立)	—					○	○	○		

取締役
常務執行役員
営業本部長
梶山 孝之

1985年 3月 当社入社
2008年 6月 当社名古屋営業所長
兼コンパウンド車両開発室長
2010年 3月 当社コンパウンド事業部副事業部長
2011年 4月 当社経営企画室部長代理
2011年 9月 RIKEN ELASTOMERS
CORPORATION取締役社長
2016年 4月 当社執行役員
RIKEN ELASTOMERS
CORPORATION取締役社長
2017年 4月 当社上席執行役員経営企画本部長
2017年 6月 当社取締役 上席執行役員経営企
画本部長
2019年 4月 当社取締役 常務執行役員営業本
部長(現任)

取締役
上席執行役員
技術本部長 兼
研究開発センター長
杉野 等

1983年 3月 当社入社
2009年 4月 当社材料開発センター第3開発室長
2014年 1月 当社技術本部副本部長兼研究開発
センター長兼第1開発室長
2016年 4月 当社執行役員技術本部副本部長兼
研究開発センター長兼第3開発室長
2019年 4月 当社執行役員技術本部長兼研究開発センター長
2020年 4月 当社執行役員技術本部長兼製造本部
管掌兼研究開発センター長
2020年 6月 当社取締役 執行役員技術本部長兼
製造本部管掌兼研究開発センター長
2021年 4月 当社取締役 執行役員技術本部長兼
研究開発センター長
2022年 4月 当社取締役 上席執行役員技術本部
長兼研究開発センター長(現任)

取締役
常勤監査等委員
小泉 真人

1997年10月 当社入社
2006年 4月 当社法務室長
2008年 6月 当社経営企画室長
2010年 4月 当社経理部長
2012年 9月 当社システム開発部長
2016年 1月 当社業務管理室長
2016年 4月 当社執行役員業務管理室長
2017年 1月 当社執行役員業務管理室長兼
システム開発部長
2018年 4月 当社営業本部付
2018年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

社外取締役
監査等委員
江原 茂

(注)1. 安田火災海上保険株式会社、株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損害保険株
式会社および損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、現在の損害保険ジャパン
株式会社であります。
2. NKSJホールディングス株式会社および損保ジャパン日本興亜ホールディング
ス株式会社は、現在のSOMPOホールディングス株式会社であります。

1981年 4月 安田火災海上保険株式会社入社
2011年 4月 株式会社損害保険ジャパン執行役員企業商品業務部長
2013年 4月 同社取締役常務執行役員兼日本興亜損害保険株式会社常務執行役員
兼NKSJホールディングス株式会社執行役員
2013年 6月 NKSJホールディングス株式会社取締役執行役員
2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員
兼損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締役常務執行役員
2016年 4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役専務執行役員
兼損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締役専務執行役員
2016年 11月 SOMPOホールディングス株式会社代表取締役専務執行役員
2017年 4月 同社海外保険事業オーナー代表取締役専務執行役員
2018年 4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社副社長執行役員(2018年6月退任)
兼SOMPOホールディングス株式会社取締役副社長執行役員(2018年6月退任)
2018年 6月 損害保険料率算出機構専務理事(2022年6月退任)
2022年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

社外取締役
監査等委員
末村 あおぎ

1992年 10月 朝日新和会計社
(現 有限責任あぎさ監査法人)
入所
1996年 4月 公認会計士登録
1999年 8月 株式会社ゴールドフレスト入社
2002年 1月 住友商事フィナンシャルマネジメ
ント株式会社入社
2004年 11月 監査法人トーマツ
(現 有限責任監査法人トーマツ)
入所
2008年 6月 同監査法人社員(現パートナー)
2022年 1月 末村あおぎ公認会計士事務所設立
(現任)
2022年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

執行役員(取締役兼務者を除く)

上席執行役員
品質保証本部長
兼 新規事業開発準備
室長
田坂 道久執行役員
購買本部長
兼 物流部長
杉江 剛執行役員
RIKEN AMERICAS
CORPORATION 取締役社長
兼 RIKEN ELASTOMERS
CORPORATION 取締役社長
山仲 稔美執行役員
製造本部長
兼 業務管理部長
兼 TPM推進部長
小川 智三執行役員
営業本部 副本部長
兼 営業戦略部長
兼 フィルムビジネス
ユニットマネージャー
小野塚 尚執行役員
トランスポーテーション
ビジネスユニットマネージャー
兼 名古屋営業所長
中村 文俊

お客様とのかかわり

営業本部長メッセージ



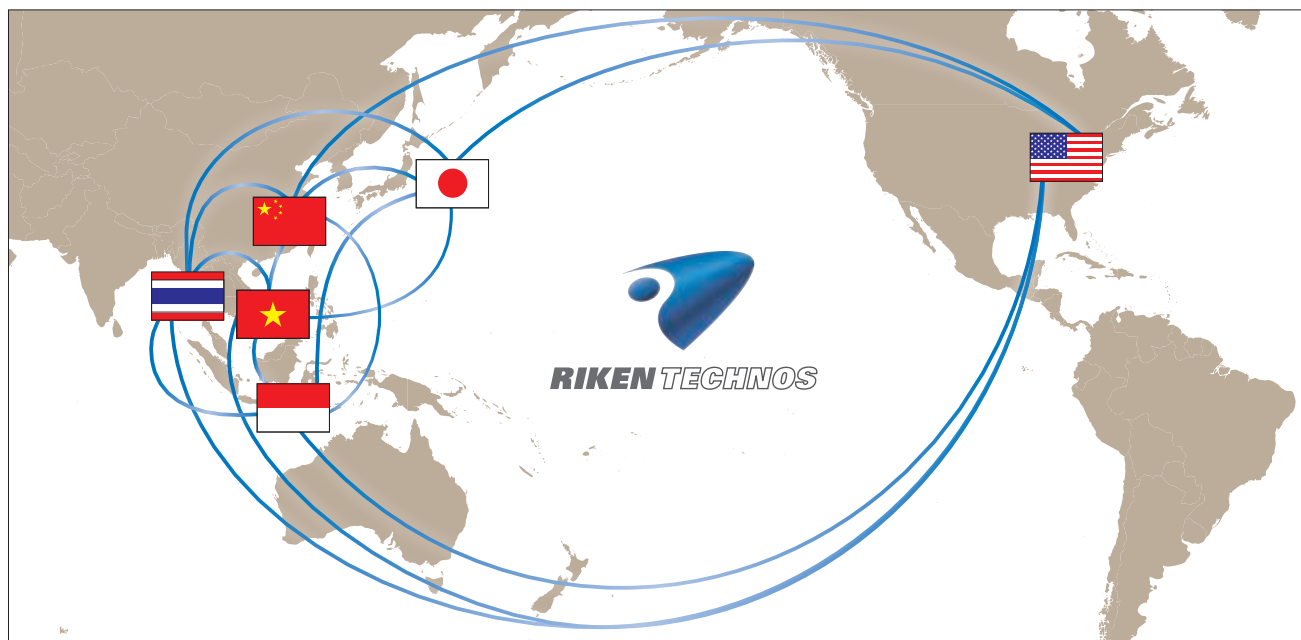
リケンテクノス株式会社
取締役
常務執行役員
営業本部長
かじやま けんし
梶山 学之

営業本部は、お客様のご要望を具現化しグローバルでタイムリーに製品をお届けしています。塩化ビニル樹脂や熱可塑性エラストマーからエンジニアリングプラスチックまで多様な樹脂素材を使用したコンパウンドやフィルムを取り揃えております。

最近特にご要望が多い環境素材に関しましては『環境/社会課題解決への貢献』と題して3か年中期経営計画の戦略の一つに掲げております。具体的には、バイオマス材料、天然素材の複合化やリサイクルビジネス等を進めております。

お客様のご要望に対応するリケンテクノスの基本姿勢は創業当初から変わっておりません。お客様と共に時代の変化に対応し、マテリアルソリューションサプライヤーとしての使命を果たしていきます。

前3か年中期経営計画より「グローバル経営の深化とシナジー」を主要課題に掲げ、国内・海外拠点共にグローバル経営を意識した組織体制を構築してきました。各本部での責任と権限をより一層明確にし、各拠点におけるPVC製品、エラストマー製品の生産体制の最適化を行うと同時に、安定した原材料供給網の確保、グローバルで均一な「リケン品質」を提供することを目指してまいりました。



2020年以降、世界中がコロナ禍というこれまで経験したことのない環境に立たされ、今もなおその状況は続いています。感染者数の増加に伴い、長期的なロックダウンを余儀なくされた拠点もありましたが、これまでに構築した供給網を活用したグローバル拠点の連携による原材料の調達、製品の代替輸出対応などサプライチェーンの確保によりお取引先様への影響を最小限に抑えることに注力しました。一部のお取引先様へご迷惑をおかけした反省を踏まえ、より一層のグローバル供給網の充実化とBCP体制の強化に取り組み、ご満足いただけるお取引ができるよう努めてまいります。

技術本部長メッセージ



リケンテクノス株式会社
取締役
上席執行役員
技術本部長 兼
研究開発センター長
すぎの ひとし
杉野 等

脱炭素社会へ移行するために市場が大きく変化することが想定されます。当社は、プラスチック加工メーカーとしてこのような気候変動による社会的・経済的影響について、重要な経営課題と認識し、TCFDへの賛同を2022年6月に表明しました。TCFDの提言に従い、積極的な情報開示に努めてまいります。

このようにプラスチックを取り巻く環境は大きな変革を求められている中、2019年バイオマスプラスチックであるRIKEBIO®を開発しています。また、合成ゴムに比べ省エネルギー素材である熱可塑性エラストマーを合成ゴム代替として普及させることがRIKEBIO®の拡販と共にこれからの大きな課題となります。また、この環境問題は当社にとって単なる『制約条件』だけでなく、攻めに転じることができる『挑戦機会』にもなります。ただ、いくら素材が環境に良くても、選ばなければ環境負荷を抑えることはできません。多くの人には選ばれるために、お客様にとって有用で手が届くものを意識して開発を進めてまいります。

●「人とくるまのテクノロジー展2022」に出展

人とくるまのテクノロジー展
2022 YOKOHAMA
Automotive Engineering Exposition 2022

開催期間：2022年5月25日(水)～5月27日(金)

場所：パシフィコ横浜

展示会来場者数：43,655名

人とくるまのテクノロジー展は、自動車業界の第一線で活躍する技術者・研究者のための自動車技術における専門展です。本年度は、カーボンニュートラル、SDGsも意識した、従来素材からの転換による将来の環境負荷低減につながる提案・展示を行いました。

具体的には、加硫ゴムからTPE化による省エネルギーを目指した提案や、バイオマスコンパウンドRIKEBIO®やリサイクルコンパウンドを展示し、自動車業界の関係者から、多くの関心やご質問をいただきました。また、特徴的な素材として、長期耐熱オレフィンコンパウンドや電磁波カットコンパウンド製品、ガラス代替による軽量化に繋がる高透明で機能を付与したフィルム製品の展示を行いました。

当社はBlue Challengeの取り組みをアピールし、従来素材からの転換による環境負荷低減につながる提案・展示を行いました。



お取引先様とのかかわり

購買本部長メッセージ



リケンテクノス株式会社
執行役員
購買本部長
兼 物流部長
すげえ たけし
杉江 剛

購買本部は、購買・物流に係わるお取引先様から日々様々なご提案やご協力をいただきながら、相互信頼に基づいたパートナーシップのもとに持続可能なグローバルサプライチェーンの構築に向けた活動を推進しています。

今年4月に、購買本部内にグローバル調達部を新設し、弊社の海外売上高比率50%以上に向けた購買体制を強化しました。

また、環境の変化に的確に対応し、持続的な社会の実現に貢献するために、SDGs基準に沿った仕入先の選定やESGを踏まえた物流環境の変化に対応すると共に、TCFDに賛同した取り組みについても活動を推進してまいります。

リケンテクノスグループでは、環境方針(HP記載)、グリーン調達基準に基づき、環境協力要請や各種コミュニケーション・ツールを使い持続可能なサプライチェーン構築を推進しています。また、継続的なコストダウンのために購入窓口を広げ、競争力のある原料調達に努めています。

● リケンテクノスの購買方針について

① 公正な購買取引と選定

対等な立場で取引を行います。複数購買を原則とし、公正公平な参入機会を提供します。

選定にあたっては、国内外を問わず、グローバルな視点から競争力のある品質、価格、環境への対応を考慮します。

② パートナーシップの構築

お取引先様と良きパートナーとしての継続的な相互信頼
関係を構築し、共存共栄を図ります。

③ 関連法令の遵守と自主管理

お取引先様との機密情報に留意し、社会的規範や各国の
関連法令を重視し購入を行います。

④ 持続可能な社会の実現

購入にあたっては、「SDGs」や気候変動への対応としてTCFD提言に基づく開示内容(バイオマス原料の積極採用、利用促進、転換拡大など)に沿った購買活動を実施します。

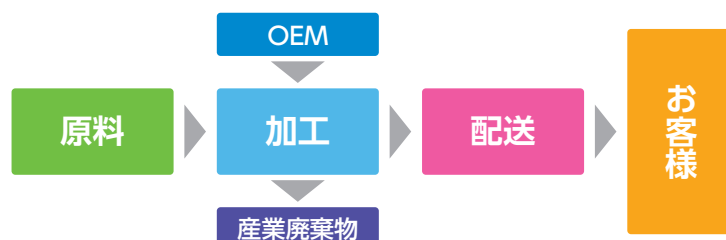
⑤ 人権の尊重や不当な差別の排除

紛争地域や高リスク地域において、紛争の手助けや不法労働（人権侵害、児童労働など）により得られた鉱物資源の排除などを実施します。

● サプライチェーンマネジメント

お客様により安全で信頼性のある製品をお届けするため、お取引先様各社の協力を得て、サプライチェーンを含めたより良い環境システム、品質システムの構築に努めています。物流部門では、2021年度に協力運送会社6社を対象に環境を含めた品質監査を実施し、改善にご協力いただきました。

● サプライチェーン



● リケンテクノスグループ グリーン調達基準

環境に配慮した製品を提供していくためには、環境負荷のより少ない原材料や副資材を調達することが不可欠です。当社は2004年度に環境関連物質に関する「グリーン調達基準」を策定し、Webサイト上に公開しました。さらに、2009年8月、関係会社もこの基準の範囲に加え「リケンテクノスグループ グリーン調達基準」とし、2015年の改定に至っています。

※詳細は当社Webサイトをご覧ください。

適用範囲

リケンテクノスグループ各関係会社の製品を構成する原材料、副資材等。

お願い事項

- お取引先様における環境管理システムの構築
- 環境関連物質の管理等に関する環境パフォーマンスの達成
- 生産工程・使用原料等の変更、納入後に発見された製品異常の報告
- 当社が指定した環境関連物質に関する調査および報告「RoHS2^{*1} 10物質の測定データ」、化学物質審査規制法、労働安全衛生法、REACH^{*2}等法令該当化学物質含有情報の提供

^{*1} P.47の注釈を参照ください。

^{*2} P.50の注釈を参照ください。

運用

原材料・副資材は、法令該当化学物質等の含有禁止物質が含まれていない、あるいは管理すべき物質の含有量が

把握されているものを調達していきます。また、当社評価結果により、お取引先様に対しより安全で環境負荷の少ない原材料・副資材への改善をお願いする場合があります。

リケンテクノスグリーン購入基準

文具・OA機器等の事務用品については「グリーン購入基準」を策定し、可能な限りエコ商品の購入を促進しています。

● 適用範囲

当社の本社・支店・営業所・工場・研究開発センターで購入または借り受ける紙類等の文具、コピー機・パソコン等のOA機器や自動車等。

● 要求事項

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）に準じた環境負荷が少ない、有害物質を含有しない等の基準を満たすこと。

● 運用

お取引先様には、積極的にエコ商品を紹介いただけるようお願いしています。

● 物流における環境への取り組み

- 省エネ法による特定荷主としての義務を果たしていきます。
- 製品の配送効率の向上を目指します。
- お客様からのパレットの回収による新規購入枚数の削減、森林資源保護のためプラスチック製パレットへの変更を推進しています。

品質安全活動

- 協力運送会社によるISO9001、ISO14001の認証取得、Gマーク(安全性優良事業所)の認定取得を推奨しています。

亀山急送株式会社

Gマーク登録証

登録日:2017年12月14日 有効期限:2024年12月31日

株式会社モテギ

Gマーク登録証

登録日:2004年1月1日 有効期限:2023年12月31日

ISO9001 登録証

登録日:2003年5月9日 有効期限:2024年5月8日

ISO9001 登録証

登録日:2000年3月10日 有効期限:2025年4月1日

ISO14001 登録証

登録日:2004年10月29日 有効期限:2025年4月1日

● 国内輸送量とCO₂発生量

輸送	2019年度結果	2020年度結果	2021年度結果
輸送量(t・km)	24,682,013	20,252,279	22,497,150
CO ₂ 発生量(t-CO ₂)	4,284	3,515	3,905

(注) 2021年度結果には、2022年1月に事業統合した食品包材分が含まれます。

地域の皆様とのかかわり

リケンテクノスグループでは、地域社会との共生のために様々な取り組みを行い、事業活動へのご理解をいただいております。国内と海外での取り組みについてその一部をご紹介します。

● 国内での取り組み



環境美化運動への協賛

リケンケミカルプロダクツ株式会社



当社本社・滋賀工場が入居している湖南工業団地協会主催の環境美化運動に協賛しています。(町内を流れる川の清掃活動・工場周辺道路清掃活動・町内、工業団地の排水・廃液関連施設などの定期点検)
特に町内を流れる川は一級河川野洲川に合流後、琵琶湖に流れ込んでいるため、海より環境規制が厳しいですが、今後も琵琶湖美化に貢献してまいります。



フードバンク への物品寄付

大阪支店



特定非営利活動「余剰食品の有効利用と福祉団体支援に係る事業」に対する物品寄贈として、防災備蓄品を寄付しました。

2021年4月～

4月

5月

6月

7月

8月

9月



抗ウイルス・抗菌シート「リケガード®」の寄贈

埼玉工場



西倉西間堂様



リケ+ガード®

埼玉工場の所在する埼玉県深谷市に、抗ウイルス・抗菌シート「リケガード®」5箱(1箱60袋入り)を寄贈し、深谷市長公室にて寄付受納式を行っていただきました。
また、埼玉工場の近所にある菓子店の「西倉西間堂」様にも、リケガード®を寄贈しました。地域の感染予防への支援として、店内の各箇所に貼っていただきました。



インターンシップ

未来を担う高校生のために職場体験・インターンシップを積極的に実施しています。
この度、三重工場は、三重県教育委員会より令和3年度職場体験等受入事業所三重県教育委員会特別感謝状【みえの人づくり応援隊】をいただきました。
この感謝状は連続して10年以上インターンシップを受け入れる等、長年にわたり学校のキャリア教育の推進に貢献した事業所に贈呈されるものです。
インターンシップは毎年実施しており、今後も微力ながら学校教育への貢献を継続していきます。



県内の高校生が作成したプレート

三重工場



左から、塚田工場長、岡本課長

2022年

10月

11月

12月

1月

2月

3月



防災用アイテムとしてラップ寄贈

埼玉工場



左から、常盤社長、小島深谷市長

自然災害に備える防災用アイテムとして、当社が製造している食品用ラップ「リケンラップ たっぷり100m」900本を埼玉深谷市に寄贈し、同市庁舎にて行われた受領会に参加させていただきました。

【災害時のラップの使い道の例】

- 食器に敷いて節水につなげる
- 手袋代わりに使用し、衛生面の不安を解消できる
- 丸めてスポンジ代わりになる
- 密着性が高いため、防臭効果が期待できる
- くるくる巻いて紐の代わりになる



● 海外での取り組み

海外での取り組みとして、米国のRIKEN AMERICAS CORPORATION、RIKEN U.S.A. CORPORATION、タイ国のRIKEN (THAILAND) CO., LTD.、RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.、そしてインドネシア国のPT. RIKEN INDONESIAの取り組みをご紹介します。

役員メッセージ



リケンテクノス株式会社 執行役員
RIKEN AMERICAS CORPORATION 取締役社長 兼
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION 取締役社長
やまなか としみ
山仲 稔美

世界をリードしてきた大国アメリカ。近年は分断という大きな課題に直面しています。新型コロナウイルス感染症のパンデミック以降、その対策については国民の多くに賛否両論が巻き起こりました。

リケンアメリカグループもケンタッキー州とニュージャージー州といわゆる南部と北部に分かれていますが、分断することなくワン・チームとしてリケンテクノスと米国企業の両面の文化を融合した企業風土を醸成しています。

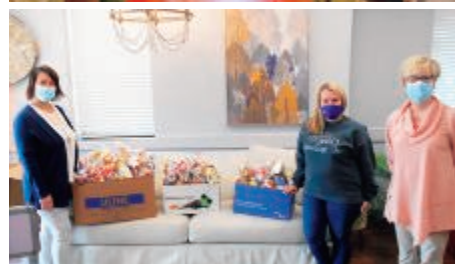
寄付や植樹など社会活動を通して地域貢献を継続して行い、働くことに誇りを持てる企業を常に目指しています。

● RIKEN AMERICAS CORPORATIONの取り組み

RIKEN AMERICAS CORPORATIONでは、社員が様々な活動を通じて、地域社会に貢献しています。

性暴力、家庭内暴力の被害者への支援

RIKEN AMERICAS CORPORATIONは、2021年より、Sanctuary Inc.と新しいプロジェクトを始めました。Sanctuary Inc.は、性暴力や家庭内暴力の被害者に対する予防・回復サービスを提供する非営利団体です。彼らは、ペニーリル地域開発地区の9つの地域で、暴力を受けた被害者の心のケアを始め、包括的な支援を行っています。RIKEN AMERICAS CORPORATIONは毎月200個のスナックバッグを提供し、Sanctuary Inc.を支援しています。



竜巻被害への復興支援

2021年12月に竜巻により甚大な被害を被った米ケンタッキー州の被災地域への支援として、地元の商工会議所 (South Western Kentucky Economic Development Council) に3万ドルを寄付いたしました。

同州ではいまだ竜巻被害の爪痕が深く残っており、復興には時間を要する状況です。

被災された方々にはお見舞い申し上げると共に、一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。



代表メッセージ



RIKEN (THAILAND) CO., LTD.取締役社長
田村 昭裕

RIKEN (THAILAND) CO., LTD.では、設立以来、タイ国の文化を尊重し地域社会や従業員とのかかわりを深めてきました。

その中で従業員とのかかわりとして、社員のご子供の学業推進の支援を図るため、1名につき5,000バーツの奨学金制度設け、2021年度は16名に授与しました。また、地域貢献の一環として、教育サポートプログラムや地元市役所と協力して、小学校や病院などへの寄付、ボランティアなどを行ってきました。

地域住民、社会と共存すべく社員一丸となって地域社会に貢献していきます。

● RIKEN (THAILAND) CO., LTD.の取り組み

RIKEN (THAILAND) CO., LTD.では、社員の子供たちの学習推進の支援のため、奨学金制度を設けています。



RIKEN (THAILAND) CO., LTD.の2021年度奨学金を受けた皆さん

奨学金を受けた
子供たち

ナタポン
ウォンクトング さん
(Master Nattapon Wongthong)



小学
1年生

SC用製造員 チャイナロングウォンクトングさん
(Mr.Chainarong Wongthong)
のお子さん

ナタシット
ウィセーシリ さん
(Master Nattasit Wisetsri)



小学
2年生

一般用製造員 ナタポンウィセーシリさん
(Ms.Nattapon Wisetsri)
のお子さん

プーリチ
スィーサイ さん
(Master Poorich Srisai)



小学
2年生

SC用製造員 ウィラウト スィーサイさん
(Mr.Wirawut Srisai)
のお子さん

カンタポン
トアングヒランチョート さん
(Master Kantapong Tuanghiranchot)



小学
3年生

技術係員 ナティワトアングヒランチョートさん
(Mr.Nattawan Tuanghiranchot)
のお子さん

カンタウィット
ワバンラップ さん
(Master Kantawit Wabanglab)



小学
3年生

医療用製造員 ワチャラワバンラップさん
(Mr.Wachara Wabanglab)
のお子さん

ガンニサラ
ヌーガーン さん
(Miss Kannisara Noo-ngern)



小学
3年生

医療用製造員 プラチャヤーヌーガーンさん
(Mr.Pratchaya Noo-ngern)
のお子さん

ニチャパー
コングチャング さん
(Master Nichapa Kongchang)



小学
3年生

一般用製造員 エカラク コングチャングさん
(Mr.Ekarak Kongchang)
のお子さん

パタラワディー
スィムアング さん
(Miss Patrawadee Srimuang)



小学
4年生

医療用製造員 プーンポン スィムアングさん
(Mr.Poonphon Srimuang)
のお子さん

カンルディー
ラックサンチャート さん
(Miss Kwanruedee Raksanchat)



小学
4年生

医療用製造員 メーディー ラックサンチャートさん
(Mr.Methee Raksanchat)
のお子さん

タナグリット
チュエサラオ さん
(Master Thanakrit Choisalao)



小学
6年生

医療用製造員 ナタポンチュエサラオさん
(Mr.Nattapon Choisalao)
のお子さん

パタラポー
ンブパチャート さん
(Miss Pattaraporn Bupachart)



中学
1年生

医療用製造員 サテット パーンทองさん
(Mr.Sathit Panthong)
のお子さん

ラウィニパー
コータマ さん
(Miss Rawinnipa Kotama)



中学
1年生

一般用製造員 アムバン コータマさん
(Mr. Amphan Kotama)
のお子さん

ジュラポー
ンシンラパウオング さん
(Miss Julaporn Sinlapawong)



中学
3年生

医療用製造員 ラーメット シンラパウオングさん
(Mister Ramet Sinlapawong)
のお子さん

ティティマー
ミーウサー さん
(Miss Thitima Mee-usa)



高校
1年生

QA係員 プーワドン ミーウサーさん
(Mister Poowadon Mee-usa)
のお子さん

ジラコン
ルアックカムイー さん
(Master Jirakorn Ruekkamyee)



高校
2年生

物流係員 キリティヤコン ルアックカムイーさん
(Miss Krittiyakorn Ruekkamyee)
のお子さん

ワスイポー
ンソマピー さん
(Master Wasiporn Somapee)



高校
2年生

一般用製造員 アヌチット タップサイさん
(Mr.Anuchit Thapsai)
のお子さん

地域の皆様とのかかわり



コミュニティ
参画および発展



奨学金を授与した子供たちからお礼の手紙をもらいましたので、ご紹介いたします。(現地社員による日本語訳)

ニチャパー コングチャングさん

リケンタイランド
社様へ

私、ニチャパー・
コンチャング
ニックネームは
チャムちゃんです。
9歳、3年生・
アヌパングクロ
クプラ学校・ナコ
ンサワン県で勉強
しています。

この奨学金をくださいまして大変感謝申し上げます。

文房具購入、勉強のため使います。この奨学金はとても家族の負担を軽減できます。

真面目に勉強していい子になると約束します。このお金を節約に使います。ご支援くださいましたリケンタイランド社様に感謝します。(小学3年生)



カンルディー ラックサンチャートさん

私はお母さんが起
こさずに毎日、自
分で目覚めます。
毎日、真面目に勉
強しています。

父は田舎で仕事し
ています。あまり
会えませんでした。
私は父と会いた
かったです。私の
勉強のために父が

仕事をしなければならないと父が言いました。リケンタイランド社様から奨学金をくださいました私はとても嬉しいです。父に働く機会を与えるだけでなく、私に奨学金も与えてくれました。リケンタイランド社様、大変感謝申し上げます。私に勉強する機会を与えてくれて、私の夢を追う機会を与えてくれてありがとうございました。(小学4年生)



ジラコン ルアッカムイーさん

私は高校2年生で
す。私にとって、今
年はとても大切な
年です。今年は私
の最後の機会でこ
の奨学金をいただ
けます。コロナの状
況で私はリケンタ
イランド社に奨学
金を直接に受ける
ことができません
がリケンタイランド

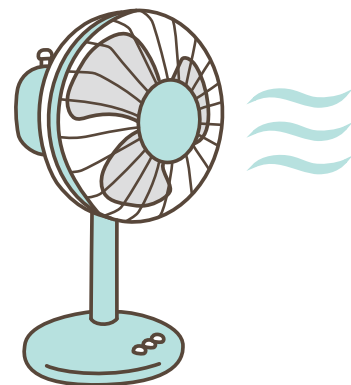
社様のご対応で保護者は子供の代わりに受けるようになりました。今年も今回の奨学金を一番役に立つよう使います。自分の知識をもっと広げるように使います。この奨学金の提供をくださいまして感謝を申し上げます。学生たちにいい機会をくださいまして本当にありがとうございました。今回は私の最後の機会ですが、ずっと前から受けた奨学金も含めて大学に入学する準備のために使います。この奨学金の活動を続けて提供してくださいますよう願っています。(高校2年生)



● RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.の取り組み

感染症対策として、工業団地施設への寄付

新型コロナウイルス感染症の感染者が急増し、病院での受け入れが困難になった際に、RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.は、工業団地としての対応として、団地内の空倉庫スペースを活用し、感染者受け入れ施設を設置しました。さらに、受け入れ施設へ扇風機10台を寄付しました。



● RIKEN U.S.A. CORPORATIONの取り組み

生涯教育プログラムに参加

RIKEN U.S.A. CORPORATIONは、CEU(Continuous Education Unit)に参加しています。CEUとは、専門分野の基本事項、市場状況、技術の発展など、常に新しい情報を吸収する目的の生涯教育プログラムです。各業界のプロフェッショナル協会会員制度では、教育プログラムへの参加と定期的な教育単位の取得が義務付けられています。RIKEN U.S.A. CORPORATIONは、1、2ヵ月に一度のペースで建材用フィルム加工についてのCEUオンラインセミナーを2020年6月から開催しています。



代表メッセージ



リケンテクノス株式会社
理事
PT. RIKEN INDONESIA 取締役社長
こばやし かずひこ
小林 和彦

新型コロナウイルス感染症対策による活動制限が続く中、今年もPT. RIKEN INDONESIAは地域の皆様とのかかわりを大切にCSR活動に取り組みました。2月に発生した大雨による工業団地周辺の洪水被害に対する食糧(米)の支援や、周辺の村や孤児院を中心に貧困世帯への食料品を中心とした支援活動を行いました。また来年の活動の下見を行い、新たにPatai Sederhana村にトイレを寄贈することにしました。近隣の学校に通う子供たちや、住民も清潔に利用できる新しいトイレの寄贈を計画しています。

● PT. RIKEN INDONESIAの取り組み

工場周辺の村への食糧支援

2021年2月に私たちは近隣の洪水被害に対する支援として米を寄贈しました。



また、2021年5月には、近隣にある孤児院への支援として、お菓子の詰め合わせを寄贈しました。



● 社会貢献活動家の応援

2015年に放送をスタートした弊社企画の番組「夢らぼ」が、2022年4月から新番組「SDGsらぼ」にリニューアルしました。最近では多くの方々が関心を寄せている「SDGs」をテーマとした番組へと進化しています。

CO₂排出量の増加による温暖化、森林の砂漠化や水不足、貧困や差別など、世界は多くの共通課題を抱えています。そんな中、持続可能な社会を目指し、様々な分野で日々チャレンジを続けている社会貢献活動家がいます。

この番組では、世界が抱える共通課題に立ち向かい、持続可能な社会を目指す社会貢献活動家をゲストに迎え、取り組んでいる活動、その活動の背景にある想いに新番組ナビゲーターの雪見みとが迫ります。どんな未来を切り開いていくのか、彼らの活動から目が離せません。リケンテクノスは科学の力のチャレンジメーカーとして、これからもチャレンジし続ける社会貢献活動家を応援します。



ナビゲーター 雪見みとさんからメッセージ

SDGsらぼのナビゲーターを務めております、雪見みとです。普段は女優として活動をしていてナビゲーターのお仕事は初挑戦だったのですが、リケンテクノスさんの素敵なオフィスをお借りして、温かいスタッフの皆さんと毎回和気あいあいと撮影をしております。収録では台本がほとんどなく、お話をお伺いしていく中で自分が興味を持ったことや気になったことを素直に質問させていただいております。ゲストの皆さんが熱意を持って分かりやすく答えてくださるので、とても勉強になりますし、収録ごとに知識が増えるのでとても楽しいです。「SDGs」という言葉を聞いたことはあるけど、よくわからないという方もまだ多いと思いますし、私自身、まだまだ知らないことばかりなので、これからも番組を通して視聴者の皆さんと一緒に学ばせていただきたいと思います。

6月には、西武渋谷店さんのイベントスペースにて、番組とコラボしたイベントが開催されました。サステナブルな食品の販売や、番組にも出演してくださったゲストの方をお招きしてトークショーを行い、たくさんの方にSDGsを知っていただく機会になりました。こうしてSDGsの周知に貢献できて、ナビゲーターのお仕事にとってもやりがいを感じています。

「SDGs」と聞くと、「難しそう」という方も多いと思いますが、そういう方にこそ楽しんでいただける内容になっていますので、ぜひ気軽にご覧ください。皆さんにSDGsについて少しでも興味を持っていただくきっかけとなれば嬉しいです！

株主様とのかかわり

株主の皆様のご支援に対し厚く御礼申し上げますと共に、何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

株主総会に関する取り組み

リケンテクノスの株主総会は、より多くの株主様に出席していただけるよう、株主総会が集中する日程を避けて開催しています。

株主総会の議題を十分に検討いただくため、招集通知の早期発送と発送前のWeb開示を行っています。また、議決権行使を円滑に行っていただく取り組みとして、インターネットによる議決権行使と招集通知の英訳を行っています。

配当に関する基本方針

リケンテクノスは、中長期的な企業価値の向上をととして株主還元を図ることを経営上の重要課題のひとつと位置付けており、配当については、連結配当性向35%程度をひとつの目安とした上で、今後の事業投資と自己資本の充実等も勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としています。

配当実績

2022年3月期の期末配当金については、1株当たり11円(うち、普通配当10円・記念配当1円)とし、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり19円とさせていただきます。なお、2022年3月期までは配当方針を連結配当性向30%程度をひとつの目安としておりました。

基準日	1株当たり配当金				連結配当性向
	中間	期末	年間		
2018年3月期	6円00銭	6円00銭	12円00銭		28.8%
2019年3月期	6円00銭	8円00銭	14円00銭		29.5%
2020年3月期	8円00銭	8円00銭	16円00銭		33.3%
2021年3月期	4円00銭	12円00銭	16円00銭		31.2%
2022年3月期	8円00銭	11円00銭	19円00銭		30.4%

情報開示について

リケンテクノスは、常に株主や投資家の皆様の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行い、東京証券取引所の適時開示基準以上の積極的開示に努めています。

また、リケンテクノスWebサイトに財務・IRに関するページを設け、決算短信、有価証券報告書、その他の適時開示資料などを情報開示(プレスリリース)後、速やかにリケンテクノスWebサイトにも掲載しています。

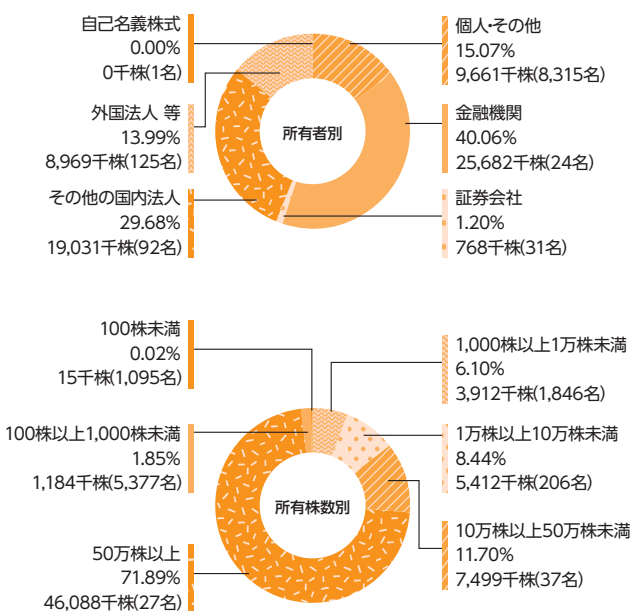
外国人株主や海外投資家の皆様に対しても充実した情報提供を行うため、決算関係書類、IR説明会資料、適時開示書類等をはじめとする幅広い情報について、英語での開示を行っています。

株式状況・株主の構成(2022年3月31日現在)

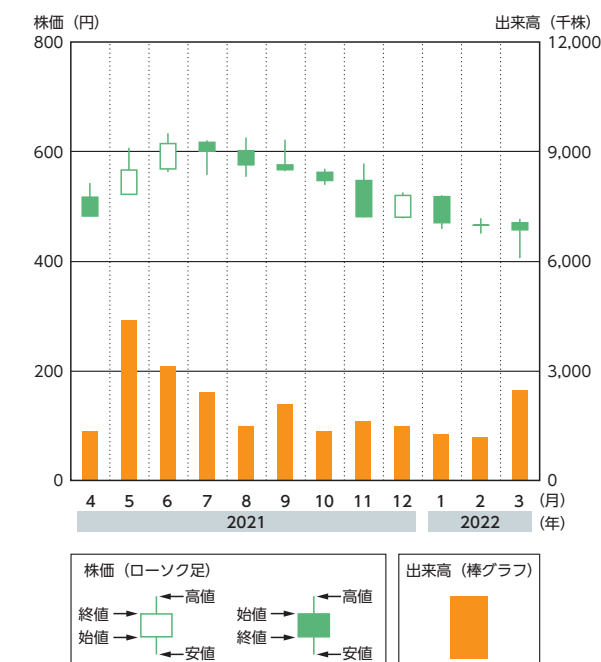
株式の状況

発行可能株式総数	236,000,000株
発行済株式の総数	64,113,819株
株主数	8,588名

所有者別・所有株数別株式状況



株価および出来高の推移



従業員とのかかわり

リケンテクノスグループでは、社員一人ひとりが「仕事を通じて成長する」ことを目指しています。また、社員がその能力を発揮できるような、安全で安心できる職場環境を整備するため、様々な施策を実施しています。

管理本部長メッセージ



リケンテクノス株式会社
代表取締役 専務執行役員
管理本部長 兼
経営企画本部長
入江 淳二

近年、SDGs、多様な人材確保等に企業が取組強化を進める中において、今年度から東証プライム市場に移行した当社でも従前とは異なる取り組みを行うよう注力しています。女性、外国人の中途採用強化、および女性活躍のためのキャリア開発研修、高度な専門性が求められる社員を対象としたプロフェッショナル制度創設等多様な個性を持つ社員が活き活きと働くことができる社内環境・雰囲気づくりに取り組んでいます。

4月よりスタートした新3ヵ年中期経営計画においても「人的資本への積極的な投資」を掲げており、「環境・社会課題解決への貢献」を始めた中期経営計画の各戦略の実現に向け邁進してまいります。

多様な人材の活躍に向けて

当社は性別・国籍・新卒・中途の別によらず、多様な人材の採用・登用を実施しています。今後事業のグローバル展開を加速させると共に、変化の激しい市場環境にスピードをもって対応するためにも、経験・技能・キャリアが異なる人材を積極的に採用・登用し、これらの人材が活躍できる人材育成体系を整え、環境整備を進めていきます。

また当社は社員の人格、個性を尊重し、人権および雇用機会均等などに配慮しており、高齢者雇用、障がい者雇用、女性活躍、子育て・介護援助などのために制度面や福利厚生サービスで様々な取り組みを行っております。これからも社員がより安心・快適に活躍できる職場環境づくりに積極的に取り組んでいきます。

女性の活躍促進を含む多様性の確保《目標》

多様な人材が当社の中核人材として活躍するために、女性・外国人・中途採用者の管理職比率に目標を設けています。

	現状 (2022年3月末)	目標 (2025年3月末)
(i) 女性の管理職への登用	2.0%	7.0%
(ii) 外国人の管理職への登用	0.7%	3.0%
(iii) 中途採用者の管理職への登用	30.5%	40.0%

高齢者の雇用

定年退職後に再雇用を希望する社員を65歳まで、業務内容、勤務日数・時間などフレキシブルな働き方を考慮した上で継続雇用しております。多くの再雇用者が、若手の指導やそれまでに培った技能を伝承する貴重な存在として活躍しています。

障がい者の雇用

当社では、障がい者の雇用を支援していくことを多様な人材活躍のひとつと捉えており、様々な職場で活躍の場を提供しています。2021年度の障がい者雇用率は2.84%でした。

● 女性の活躍

当社では、女性活躍推進法の行動計画に基づき、女性が伸び伸びと活躍できる職場環境づくりに取り組んでいます。2021年度からの3年間は、次の行動計画を設定し活動しています。

《2021年4月1日～2024年3月31日 行動計画》
1. 女性の採用割合を25%以上とする 2. 女性向けキャリア開発研修の受講率を100%とする(入社4年目以降対象) 3. 年次有給休暇取得率を60%以上とする

● 子の看護休暇・介護休暇制度

当社では子の看護、または家族の介護のため、最長10日の休暇を有給扱いで取得できます。

● 育児・介護休業制度

育児休業制度は、最長2年間の休業ができる制度です。さらに育児休業の一定の期間は有給としています。2017年度から2021年度の育児休業復帰率は100%です。また、介護休業制度は、のべ93日まで休業できる制度となっています。

● 失効有給休暇の積立保存制度

取得から2年後に失効となる有給休暇を、60日まで積立保存休暇として保存し、利用できる制度です。積立保存休暇は、社員の子の養育、介護、私傷病の際に取得できます。

● 半日有給休暇制度・有給休暇取得推進期間

当社では有給休暇を半日ずつ取得できる制度を導入しており、また有給休暇の取得推進キャンペーンを実施するなど、有給休暇の取得推進を図っています。

● フレックスタイム制度

繁閑に対応したフレキシブルな勤務を可能とするため、フレックスタイム制度を導入しています。

Voice



経営企画部 かんだ まゆこ さん
神田 真由子さん

私はこれまで研究開発部門でフィルム製品の意匠開発に携わり、その中でグループのデザイン会社への出向も経験しました。現在は経営企画部に所属しており、同年代に比べて多様なキャリアパスを経験しています。それらを通して思うのは、当社は年齢や性別に関係なく活躍の機会を与え、受け入れてくれる社風であるということです。

今年度、当社でも女性総合職向けのキャリア研修が開催されました。所属部署や拠点、異なるキャリアを持つ参加者の様々な意見や価値観に触れ、新たな“気づき”を得ることができました。

近年、当社も女性総合職が増えていく一方、女性管理職の割合は低く、キャリア形成の参考例がまだ少ないのが現状です。裏を返せば、私たちが未来の後輩社員にとっての女性活躍のモデルになり得るということです。私自身のキャリアがよいモデルケースのひとつとなるように、会社が後押ししてくれる環境を有効に活用しながら努力していきたいと思います。

現在の職務は、広報とサステナビリティ経営に関連した業務を主に担当しています。未経験の分野ではありますが、成長の好機と捉えて精進し、会社の成長に貢献していきます。

● 社員一人ひとりの成長のために

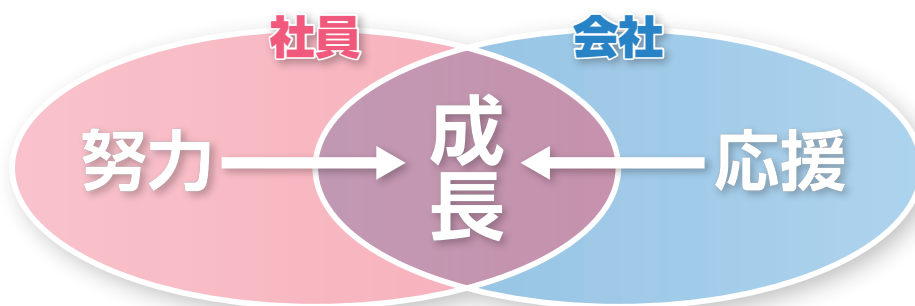
当社では階層別研修、選抜型研修などによる人材育成や、キャリア開発研修、および将来の活躍を見据えた配置転換などによるキャリアパスの充実など、社員一人ひとりが大きく成長していくことのできる教育体制づくりに取り組んでいます。

● 人材育成の考え方

当社の人材育成に対する基本的な考え方は、“社員一人ひとりが「求める力：自立・創造・実践・自律」を発揮できる最適な仕事や環境の「場」を提供する”そして、“社員の「成長」と「活躍」を応援し、それを会社の発展につなげていく”というものです。

社員と会社は、ともに成長する関係にあります。社員が『会社が求める人材像にかなった人材』へと成長することにより、結果として会社も成長していきます。

〈社員と会社の関係〉



● プロフェッショナル制度の導入

専門人材の育成・活躍の場の提供と、専門能力の高い人材の確保を目的として、2022年4月よりプロフェッショナル制度を導入しています。

◇高い役割を担い、成果を出した従業員を評価する「健全な競争の促進」

◇年齢にかかわらず適性や能力、意欲ある人材に機会を与える「次世代人材の育成」

● 各種研修プログラム

当社では、社員全体のレベルアップのため階層別研修ならびに各種研修を実施しております。新型コロナウイルス感染症禍の中では、感染予防のためオンラインツールを駆使しながら取り組んでいます。

女性活躍のためのキャリア開発研修

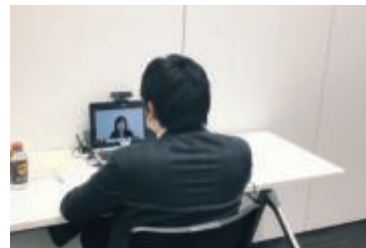
当社の女性社員が社会の動向を知り、今後のキャリアを考えて主体的に働くと共に中核人材を目指して成長することを目的として、2022年度に女性活躍のためのキャリア開発研修を実施しました。

今後も、このようなキャリア開発研修など女性活躍のための各種教育を強化し、また同時に多様性を認める企業風土づくりを行っていきます。



キャリア開発研修

自分自身のキャリア開発をどのような視点で行うべきか。外部・内部環境の把握や、しっかりとした自己分析を行う研修を実施しています。



オンラインでのキャリア開発研修風景

新入社員研修

入社後すぐに仕事の基本・ビジネスマナーなど社会人としての基本動作を学ぶ研修を実施しています。その後も、本配属先研修、工場での現場実習、フォローアップ研修、本配属先との定期面談など各種施策を実施し新入社員の成長をサポートしています。



新入社員メンター制度

新入社員の定着と早期戦力化を目的として、新入社員1人に対して若手社員が1名、心理面からサポートを行うメンター制度を毎年実施しています。

若手社員の選抜型育成

当社では若年層の社員に対しても、選抜型育成を実施しております。多様な考え方を知り、「使える経営スキル」を習得する機会を提供すべく、株式会社グロービスが実施しているグロービス・マネジメント・スクールへの派遣も行っています。

新任管理職研修

今後大きく変容していく社会情勢の中、最前線で活躍する管理職として、①マネジメントの基礎を身につけること、②課題解決力を強化することを目的に実施しています。他にも新任係長研修、中堅社員研修など毎回内容をブラッシュアップしながら階層別研修を行っています。



語学研修

グローバルに活躍してもらうために、海外赴任時語学研修、通信教育による語学学習サポートなどの制度を整えています。

安全衛生活動

安全衛生の考え方

当社は、人間尊重を基本とし労働安全衛生を企業活動の最も重要な基盤のひとつと考え、健康で安全な職場環境の維持向上に努めます。ISO45001に沿った労働安全マネジメントシステムにて活動しています。

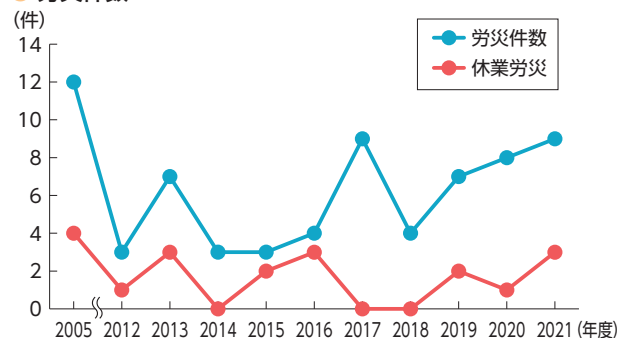
「リスクアセスメント」による

危険・有害源撲滅活動の定着

2003年にリスクアセスメント(RA)を導入後、職場に潜んでいる危険・有害要因を排除・隔離し、リスクを低減させる未然防止型の改善活動が定着しました。「労働災害ゼロ」から「危険ゼロ」となるように、安全意識向上と危険改善・システム改善の活動を全員参加で進めています。

口から「危険ゼロ」となるように、安全意識向上と危険改善・システム改善の活動を全員参加で進めています。

労働災害件数



三重工場 危険体感教育 高所転落・落下



職場に存在する危険を具体的に示し、身近な危険を直感的に理解させることを目的として危険体感教育を取り入れました。職場内教育などの座学における知識習得とは異なり、観念としてではなく経験として安全衛生を学ぶことで、作業現場における作業者の経験不足を補い、個々の安全意識の向上に寄与できるものと考えております。

埼玉工場 VR安全教育



工場内の危険作業を伴う現場での安全教育やKYT(危険予知トレーニング)活動の一環として「VRを活用した教育コンテンツ」の導入を行いました。VRを活用することで作業者は労働災害や危険なシチュエーションを疑似体験することができ、事故の予防や安全意識の向上につなげることができます。

海外拠点での安全教育風景



RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD. での活動風景



RIKEN VIETNAM CO., LTD. での活動風景

活動の見直し

2021年度は、「労働災害ゼロ」に向け、「RAの推進」「指差呼称の推進」「過去の労働災害情報の共有化と原因の振り返り」「不安全行動、不安全状態の撲滅」「自主作製労災防止ビデオによる安全衛生基礎の再教育」を中心に継続して活動し、さらにリモートワーク環境を活用し、「Web版KYT」の本格運用を始め、管理者ばかりでなく作業者の理解、意識向上に努めました。しかし、休業労災3件、不休労災6件と合計9件の労働災害が発生しました。原因別に見

ると「無理な位置、姿勢、方法」に起因する事故が多く発生しており、作業行動の中の不安全行為に対する安全対策の充実が必要であることが分かります。今後は、2021年度より実施している「Web版KYT」による作業員への教育や、毎月配信している「安全衛生メルマガ」の内容充実を図ります。また、作業員に対するヒューマンエラー視点での原因解析も進め、設備面からのリスクアセスメントだけでなく、作業行動に潜むリスクについてもアセスメントを実施し「労働災害ゼロ」に向けた活動に注力していきます。

2022年入社の皆さん

当社の将来を担う新入社員の皆さんに、リケンテクノスグループの一員としての自覚を持って働いてもらうため、入社式の際に当社で活躍するための意気込みを書いてもらいました。

皆さんが、今後大きく成長し活躍することを期待します。

大学では研究室での活動に
力を注ぎました。
これまでの経験を活かして
頑張っていきます。



社会人として自立するために
先輩方の良いところを
吸収したいです。



多くの方々と関わり、
1日でも早く仕事を
覚えられるよう
頑張ります。



人と話すことが大好きです。
人とのつながりを大切に
仕事を頑張ります。
よろしくお願いいたします。



1日でも早く仕事を覚えて活躍し、
貢献できるよう
努力してまいります。



人と話すのが好きなので、
コミュニケーションを
上手に取り、円滑に
仕事を進めたいです。



物事を深く考え抜けるところが強みです！
計画性と積極性を大事に、
日々努力を
積み重ねていきます。



小さい頃から水泳や卓球等の
スポーツをしてきました。
皆さんについていける
よう頑張ります。



大学時代のスキー部で培った
「コツコツ努力を
続ける力」を活かして
頑張ります。



先輩から信頼される社員を
目指していきます。
よろしくお願いいたします。



会社の一員としての自覚を持ち、
一刻もはや
会社の力になれるよう
努力したいと思います。



1日でも早く仕事を覚えて、
会社の雰囲気
馴染めるように
努力したいと思います。



社会人になったという
自覚を持つと共に、
高校生活で学んだことを
生かして頑張ります。



知識や技術をしっかりと身に付けて、
一生懸命頑張り、
結果が出せるようにします。



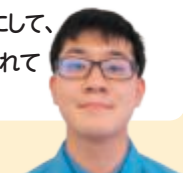
学生から社会人になったので、
気持ちを切り替えて
頑張ります。



会社の一員として
恥ずかしくないように
精一杯頑張ります。



挨拶することと
先輩たちとの仲を大切に、
一日でも早く仕事に慣れて
いきたいと思っています。



高校時代に所属していた野球部で
学んだ忍耐力と集中力を
生かして頑張って
いきたいと思っています。



仕事を早く覚え、役に立てるよう
頑張りますので、
ご指導の程
よろしくお願いいたします。



自分の仕事を早く覚えて、
何事にも全力で
頑張りたいと思います。



出来るだけ早く会社になじみ、
先輩たちと協力して
仕事に励みたいと
思います。





品質および環境活動

品質保証本部長メッセージ



リケンテクノス株式会社
上席執行役員
品質保証本部長
兼 新規事業開発準備室長
た さ か み ち ひ さ
田坂 道久

品質保証本部は、品質方針「顧客第一、品質第一を念頭に置き、信頼性の高い製品・サービスを供給する」および環境方針「環境との調和に配慮し、地球環境の保全と持続可能な社会を実現する」に基づき活動しております。

いつもの状態のデータベース化により、いつもと違う状態を自動判定することを念頭に、過去事例を可視化する品質管理ツール強化と化学物質管理の自動化推進に加え、製造品質のバラツキ管理にセンシングデータを活用することでDXを推進していきます。

品質保証体制

リケンテクノスはISO9001に準拠したもののづくりに取り組んでいます。毎週全生産拠点とグローバル連携した品質改善活動を行うことで、原材料受入から製品納入までの全工程品質管理を徹底し、過去の不具合事例の再発防止だけ

でなく、新規事例の真因分析と情報共有を実現しています。

ISO9001 (2015) 登録証

登録日: 1998年9月14日 有効期限: 2022年11月30日

品質改善活動

2020年度は、従来の統計管理に加えて、AIを活用した出荷検査を行うことで、僅かな異常を早期に発見することが可能になりました。

2021年度は、センシングを活用することで、工程検査の時点で通常とは異なる変化点を見つけることが可能にな

りました。さらに、実績が少ない初期流動品の予期せぬ不具合を低減するために、デザインレビューを厳格運用するだけでなく、製品品質のバラツキを見極める異常判定パラメータを導入し、さらなる顧客満足度向上を実現します。

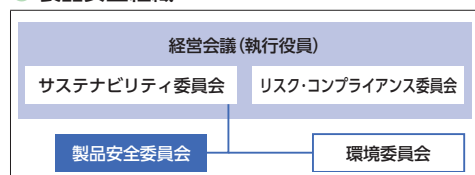
安全に配慮した製品開発

製造物責任(PL)対応

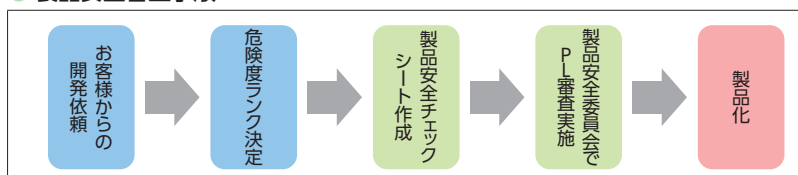
メーカーに課せられた使命として、当社設立以来、製品の安全性に配慮してきました。また、製造物責任法の施行を機会に、1995年1月にPL問題の発生を防止するシステムを構築するなど、「製品の安全性」への取り組みをさらに強化しています。中心となる医療用向け製品については一度もPL問題は発生しておりません。

今期からは製品安全委員会と化学物質管理委員会を併合し、新たな製品安全委員会を発足させました。製品製造物責任や化学物質を含め、当社のリスクを抽出、削減することを目的として活動してまいります。

製品安全組織



製品安全審査手順



● 化学物質の安全性の管理強化

● 規制対象化学物質の混入防止製造ライン

RoHS2*指令など規制対象化学物質管理が必要な製品については、混入防止に有効な製造ラインを設計し、厳格な運用管理ルールを定めて取り組んでいます。

● 化学物質管理

「化学物質管理指針」を設定し、法律で禁止されている化学物質審査規制法(化審法)の第一種・第二種特定化学物質の他、監視化学物質も使用禁止としています。労働安全衛生上、避けるべき化学物質も自主的に削減しています。

*RoHS2指令：有害物質の電気・電子機器への使用を制限するため欧州規制で2006年から施行された指令(6物質規制)。RoHS2は2013年に施行され2015年改正、2019年から施行された指令(10物質規制)。

● 環境管理活動

環境方針

あらゆる企業活動において環境との調和に配慮し、地球環境の保全と持続可能な社会を実現するために、環境マネジメントシステムを構築し、全員参加のもとに次のことを実施します。

- ① 環境方針の社員教育・啓蒙活動により、継続的な環境保全活動の定着化を図るだけでなく、環境関連法規およびその他合意事項を遵守することで、環境管理レベルの継続的改善、環境汚染の予防および環境保全の支援を推進します。
- ② 安全性の確保された原材料を使用し、省エネ・省資源型製品、リサイクル適合製品、生物多様性および生態系への負荷の少ないプラスチック製品等を社会に供給します。
- ③ 持続可能な資源の利用、気候変動の緩和と対応に関して、無駄の削減、使用エネルギーの極小化、産業廃棄物の減容に努め、地球環境・生物多様性および生態系への負荷を軽減します。
- ④ 環境方針達成のために環境目的と数値目標に対する進捗管理を行い、適切かつ正確な情報開示を行い社会からの信頼と理解を得ることに努めます。

● 緊急時対応

各サイト・各部門で想定しうる緊急事態を定め、緊急事態対応一覧表を作成し、定期的に訓練を実施しています。

当社は多量の化学物質・消防法危険物を原材料として購入・使用しています。そのため、化学物質の社外への流出防止および消防法危険物起因の火災予防を最重点課題として取り組んでいます。

● 品質・環境の監査の体制

(1) 内部監査

総括環境管理責任者の指示のもと、約90名の内部監査員によって毎年1回、品質、製品安全、化学物質管理を始めとした環境マネジメントシステムの内部監査を行っています。2021年度は60部署で監査が実施され、8件の是正処置要求書が発行され、観察事項を含めると31件の指摘件数がありました。指摘事項としては、文書管理、教育の他に、部署運営上の資格管理、不適合の是正処置フォローアップ、緊急事態対応一覧等不十分な部署がありました。是正の継続を確認すると共にマネジメントシステムの改善と、確実な実施を図っていきます。

(2) 外部監査

2022年は7月に更新監査を受審、審査の結果は不適合5件、改善事項11件の指摘がありました。

● ISO14001(2015)認証取得

環境との調和に配慮した企業活動を通じ、豊かな社会の実現に貢献し、すべてのステークホルダーからの信頼に応え得る企業の構築に取り組んでいます。

環境方針を設定し、全社全部門にて同規格を認証取得しています。

初回登録 2001年10月31日 有効期限 2022年11月30日



活動結果の概要

製造本部長メッセージ



リケンテクノス株式会社
執行役員
製造本部長 兼 業務管理部長
兼 TPM推進部長
小川 智三

製造本部は、「グローバル経営の深化とシナジー」を推進すべく、特にASEAN地域を中心に、生産キャパシティの向上に努めてまいります。

また、「環境/社会課題解決への貢献」として、労働人口減少に対応した生産体制の変更や生産ラインへの省力化/省人化設備の導入を行うとともに、再生可能エネルギー比率向上によるCO₂排出量の削減にも積極的に取り組んでまいります。

● リケンテクノス(単体)の環境負荷の状況

当社の事業活動からは、産業廃棄物の排出、温室効果ガス(CO₂)の排出、化学物質の排出・移動が大きな環境負荷項目として挙げられます。各々排出削減や適正管理に努めています。

● 省エネルギーと温室効果ガスの排出削減

当社は埼玉工場、三重工場が第一種エネルギー管理指定工場、群馬工場は第二種エネルギー管理指定工場に指定されています。

当社の事業活動から生じる温室効果ガス*1の主なものはCO₂です。

今までの主なCO₂削減活動としては以下が挙げられます。

蓄熱式脱臭炉導入、群馬工場でのボイラーの重油から都市ガスへの燃料転換、設備の稼働効率向上、空調機のデマンド制御*2導入、工業用圧縮空気や蒸気の漏れ防止

管理、蛍光灯、水銀灯等からLEDへの切り替え等。

また、2013年3月から群馬工場の隣接地で再生可能エネルギーである太陽光発電設備が稼働しています。

2021年度は、群馬工場に約6.8万kWh供給し、約72万kWhを売電しました。



リケンテクノス株式会社
ソーラー発電所(群馬工場の敷地内)

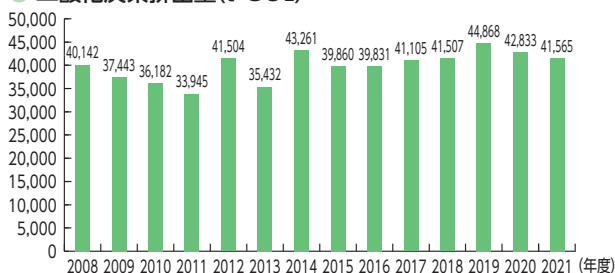
● 生産に係わるCO₂負荷量(2021年度)

インプット	
原材料(塗料等含む)	94,000t
梱包資材	3,900t
電気	69,000MWh
重油	2,400kl
水道水	129,000m ³
地下水	164,000m ³
工業用水	25,000m ³

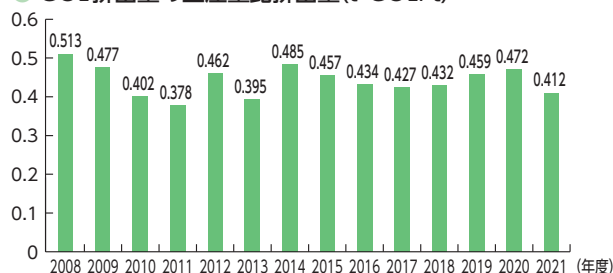
アウトプット	
コンパウンド製品	72,000t
フィルム製品	11,000t
包装用ラップ製品	20,700t
総廃棄物	4,070t
排水量	299,000m ³

CO ₂ 負荷量(t-CO ₂ /t)	
コンパウンド	0.15
フィルム	0.64
食品用ラップ	0.51

● 二酸化炭素排出量(t-CO₂)



● CO₂排出量の生産量比排出量(t-CO₂/t)



※ 2010年度から調整後の排出係数を使用した値です。

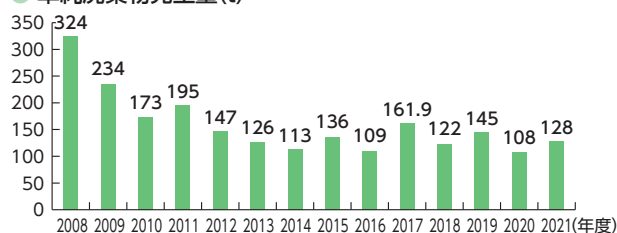
*1 温室効果ガスは、埼玉工場、三重工場、群馬工場、名古屋工場、研究開発センター、本社および各営業拠点のSCOPE1およびSCOPE2によるCO₂排出量を算出しました。2005年より本社を、2008年度より各営業拠点を含みCO₂排出量を計上しています。

*2 空調機のデマンド制御とは、電力会社との契約電力の最大値に近づいた時、自動的に空調機の圧縮機を停止させ電力の消費を抑える制御方法をいいます。

● 廃棄物の削減

当社は、製造段階で発生する単純(埋立・焼却)廃棄物の削減を環境管理活動の主要課題に位置付け、「単純廃棄物量の生産量比0.1%以下、総廃棄物量の生産量比3.5%以下に抑えること」を目標に取り組んでいます。工程改善による歩留り向上等により、廃棄物の発生そのものの抑制を図ると共に、発生した廃棄物に関しては分別を徹底し、

● 単純廃棄物発生量(t)



*埼玉工場、三重工場、群馬工場、名古屋工場、研究開発センター(東京)で発生した単純廃棄物量です。

● 化学物質の適正管理

当社は、従来から化学物質審査規制法、労働安全衛生法や消防法等に基づき、化学物質管理を実施しています。

1999年度には管理徹底のため集計システムを構築し、さらに2001年4月施行の化学物質排出把握管理促進法のPRTR制度に対応できる体制を整えました。

2009年10月には、化学物質排出把握管理促進法が改正施行され、PRTR対象化学物質の種類変更があり対応しました。

そのため、2010年度より新対象化学物質の使用や排出量等の集計を実施し、2011年度には、A重油に含まれるメチルナフタレン使用量も集計に追加しています。2011年度は、当社グループ会社のリケンタイランドカンパニーリミテッドが洪水被害に遭ったことにより、日本国内において生産支援を行いました結果、化学物質排出把握管理促進法の第一種指定化学物質の使用量が著しく増加しました。2021年度は昨年度

● PCB廃棄物の保管状況

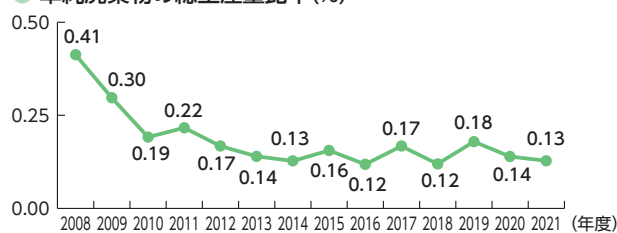
2001年7月、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(PCB*1特別措置法)が施行されました。埼玉工場のPCB含有廃油845.5kgは、最終処理業者が処理を計画中です。三重工場、研究開発センター(東京)の2事業所で保管していたPCB廃棄物については、すべて処置完了しました。

また、1989年以前の重電機器には微量のPCBが含有された絶縁油が使用されている可能性が高いため、使用中のコンデンサ・トランスを順次、調査分析を進めています。

マテリアルリサイクル、サーマルリサイクル、RPF(プラスチック由来の固形燃料)、セメント原料化等の有効利用への転換を図っています。

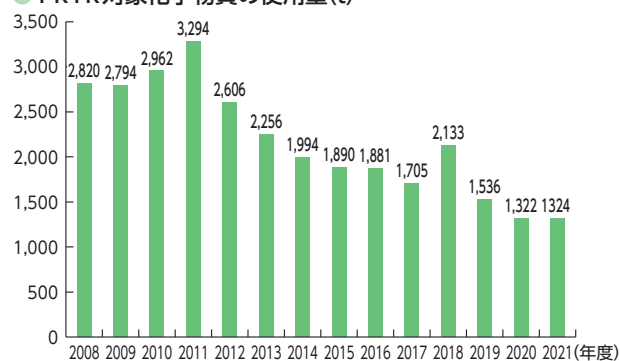
単純廃棄物量の生産量比は0.13%で目標未達成、総廃棄物量の生産量比は3.59%で目標未達成でした。

● 単純廃棄物の総生産量比率(%)



から0.1%微増となりました。鉛化合物とメチルエチルケトンが減少したものの、トルエンおよび1・3-ジオキソランおよびアンチモン使用製品が増加したことが要因です。2021年度のPRTR対象化学物質の使用種類数は28種類で、前年比2種類増加し、1t以上使用し国へ届け出たものは13種類でした。

● PRTR対象化学物質の使用量(t)



事業所名	PCB廃棄物	保管と処理状況
埼玉工場	PCB含有廃油 845.5kg(高濃度)	処理を計画中
	高圧コンデンサ 15台(高濃度)	2017年度処理完了
	高圧トランス 2台(低濃度)	2015年度処理完了
	PCB含有廃水・廃油 1,446l(低濃度)	
三重工場	高圧トランス 4台(低濃度)	2014年度処理完了
	PCB含有廃油 350l(低濃度)	
	PCB含有ウェス 300g(低濃度)	
研究開発センター(東京)	高圧コンデンサ 12台(高濃度)	2013年度処理完了
	高圧トランス 1台(低濃度)	
	PCB含有廃油 330l(低濃度)	
	PCB含有ウェス 15kg(低濃度)	

*1 PCB: PolyChlorinated Biphenyl(ポリ塩化ビフェニル)の略称



● 事業活動に係わる環境法規・協定

各生産拠点、各営業拠点での遵守すべき環境法規・協定等およびその概要を「環境適用法規基準」にて明確にし、環境法規の遵守を徹底しています。

● 特定化学物質規制への対応

原材料管理については、欧州におけるREACH*1への対応、また日本における化学物質に関する諸規制の改正への対応をより充実するため、RoHS2*2の10物質、微量残留化学物質を含めた規制対象化学物質の含有情報を収集しています。そして関係会社への適用も明確にし、「リケンテクノスグループ グリーン調達基準」としました。

お客様に安心・安全な商品を提供することは、メーカーの使命であり、使用する化学物質の安全性を確保することは当

社の重要課題として捉え、『化学物質管理指針』を設定し、法律で製造・使用が禁止されている化学物質はもちろん、化学物質審査規制法の監視化学物質なども使用禁止とし、鉛やトルエンなど法律で使用禁止となっていない化学物質についても、労働安全衛生上使用を避けた方が安全と思われるものは、自主的に削減することを明確にいたしました。さらには、新規採用化学物質の審査などを実施し、全社を挙げて安全性最優先の商品を提供する仕組みを構築していきます。

*1 REACH：欧州における化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則

*2 RoHS2：P.47注釈参照ください。

● 生物多様性

化学物質審査規制法第一種・第二種特定化学物質および監視物質の不使用、化学物質排出把握管理促進法PRTR第一種指定化学物質の使用削減等に取り組み、また大気汚染防止法、水質汚染防止法、労働安全衛生法等を遵守して、人への影響、生態系への影響を配慮した製品開発、生産、販売を実施しています。また、工場緑地の整備、森林整備ボランティア活動への参加を行っています。



● 環境会計

当社は、環境保全活動への取り組みに関する会計情報を2006年度より開示しています。

● 2021年度環境会計の集計基準

- (1) 集計範囲：リケンテクノス全事業所(単体)
- (2) 対象期間：2021年4月1日～2022年3月31日
- (3) 参考文献：『環境会計ガイドライン2005年版』(H17.2環境省発行)

● 2021年度環境会計の総括

2021年度は、環境保全コスト投資額約0.1億円、費用額約12.2億円で合計約12.3億円でした。投資額の内訳は公害防止・地球環境保全・資源循環コストです。費用額ではRoHS2指令対応のための分析費用やISO維持活動等があり、環境配慮型製品の研究開発費用が約10億円と非常に大きなウエイトを占めています。

活動の結果の環境保全効果として、単純埋立・焼却廃棄物は生産量比0.1%以下の目標に対し0.13%で未達成。総廃棄物量は生産量比3.5%の目標に対し3.59%で未達成でした。CO₂排出量については、継続的な省エネ活動を行った結果、2012年度比8%削減目標0.422t-CO₂以

下に対し0.412t-CO₂で目標達成となりました。また、電力原単位(電気使用量MWh/生産量t)は、2012年度比8%削減目標0.699MWh/t以下に対し0.683MWh/tで目標達成となり、さらに重油原単位(重油使用量kl/生産量t)も、2012年度比8%削減目標0.0347kl/t以下に対し0.0238kl/tで目標達成となりました。省エネ活動(省エネ設備投入や効率生産の工夫等)の効果および生産量が増大したことによるものです。

廃プラ等の有価売却・省エネ等による費用削減等で約11.7百万円の経済効果を得ることができました。

● 環境保全コスト

単位:千円

分類		調査対象の取り組みの内容	投資額*1	費用額*2
内 訳	1. 事業エリア内コスト		9,706	202,828
	公害防止コスト	騒音対策工事、飛散防止設備の維持管理	1,648	98,813
	地球環境保全コスト	省エネ設備の導入・改善	8,058	0
	資源循環コスト	産廃処理、リサイクルコスト等	0	104,015
	2. 上・下流コスト	製品含有化学物質分析費用	0	0
3. 管理活動コスト	CSR報告書発行、ISO維持活動（外部審査費用） 排水・VOC分析、構内緑地管理費等	0	16,705	
4. 研究開発コスト	環境配慮型製品の研究開発費	0	997,813	
5. 社会活動コスト	工場周辺美化活動費、寄付金	0	474	
6. 環境損傷対応コスト	土壌調査改質費	0	644	
合計			9,706	1,218,464

*1 投資額: 対象期間中の環境保全を目的とした支出額で、その効果が数年にわたって持続し、その期間に費用化されていくもの

*2 費用額: 環境保全を目的とした財・サービスの消費によって発生する費用または損失

● 環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標		2020年度	2021年度
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量(GJ)		777,961	791,179
	種類別エネルギー投入量	電気(MWh)	65,405	68,997
		重油(kl)	2,394	2,403
		都市ガス13A(km³)	963	471
		ガソリン(kl)	38	37
		軽油(kl)	3	4
	PRTR管理対象物質投入量(t)		1,322	1,324
	水資源投入量	水道水(m³)	126,548	129,345
		地下水(m³)	149,761	163,818
		工業用水(m³)	30,616	25,061
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量(t-CO₂)		43,879	41,565
	PRTR管理対象物質排出量(t)		5.0	5.6
	PRTR管理対象物質移動量(t)		1.2	9.1
	廃棄物等総排出量(t)		3,600	4,100
	廃棄物最終処分量(t)		163	181
	排水量(m³)		294,485	311,071
事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果	有価リサイクル量(t)		1,346	1,405
その他の環境保全効果	製品等の輸送量(t・km)		20,252,279	22,497,150
	輸送に伴うCO₂排出量(t)		3,515	3,905

● 環境保全対策に伴う経済効果

単位:千円

効果の内容	金額	
	2020年度	2021年度
プラスチック・紙屑等の再資源化による利益	5,912	8,936
省エネ等による費用削減	5,596	2,790
合計	11,508	11,726

● 資産除去債務について

資産除去債務に関する会計処理は2010年4月1日より適用が開始されました。現時点での環境関連法令規定による資産除去債務を、次のように把握しています。

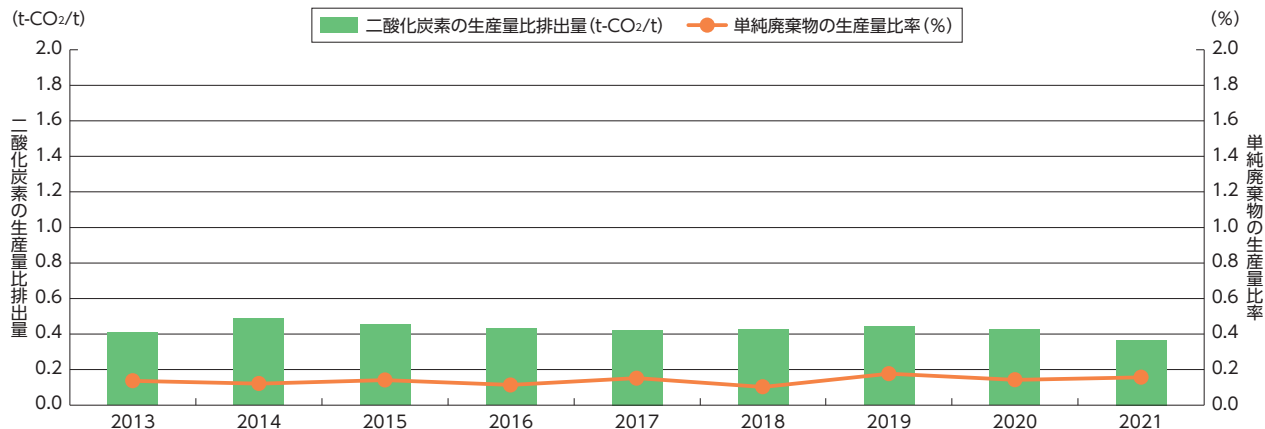
2022年3月末現在 単位:千円

費用内容	処理費用
建物原状回復費	224,576
石綿使用部位の処理費	33,222
PCB使用設備更新費	0
土壌汚染処理費	64,683
合計	322,480



● リケンテクノスグループ環境データ

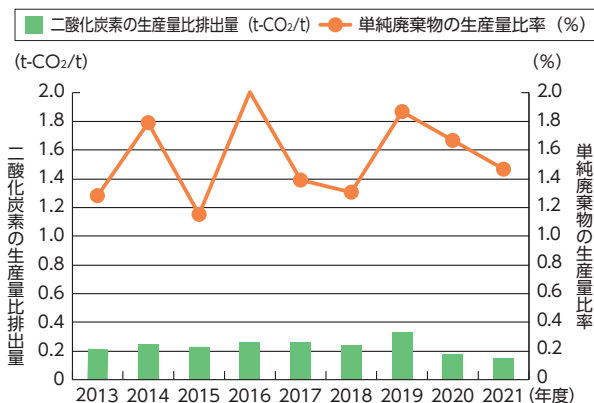
● CO₂の生産量比排出量と単純廃棄物の生産量比率(埼玉工場、三重工場、群馬工場、名古屋工場の合計)



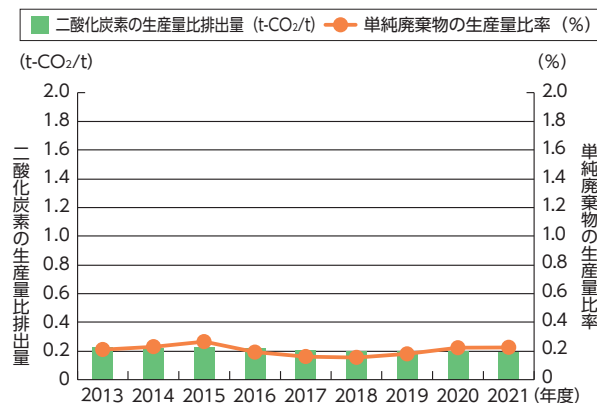
● リケンテクノス関係会社環境データ

① コンパウンド製造会社

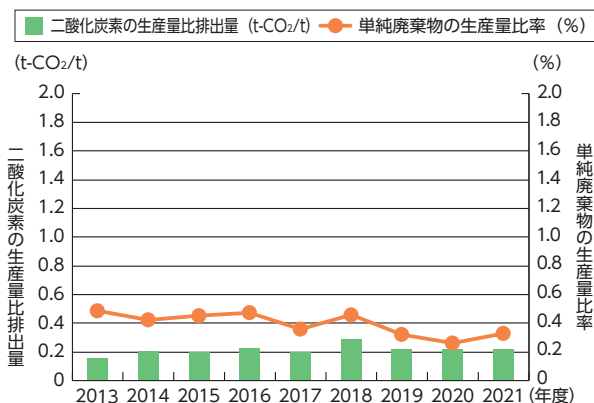
リケンケミカルプロダクツ株式会社 従業員数42名



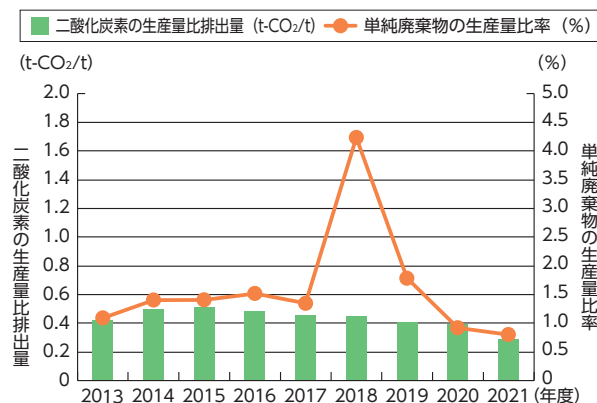
RIKEN (THAILAND) CO., LTD. 従業員数261名



RIMTEC CORPORATION 従業員数87名

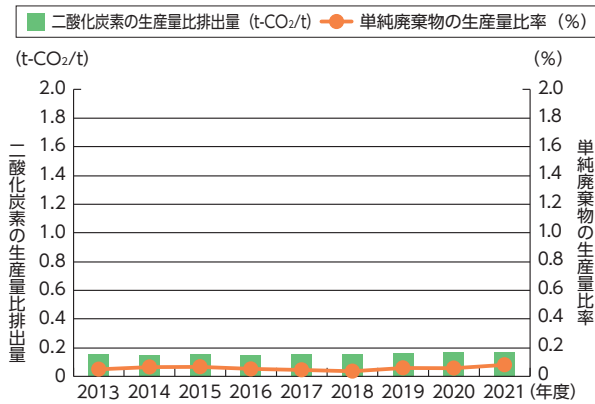


RIKEN ELASTOMERS CORPORATION 従業員数35名



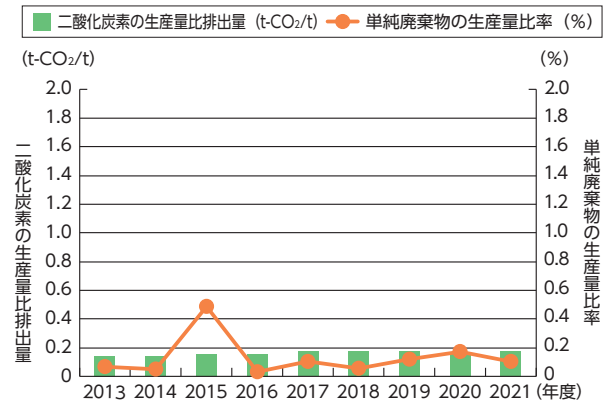
PT. RIKEN INDONESIA

従業員数 222 名



上海理研塑料有限公司

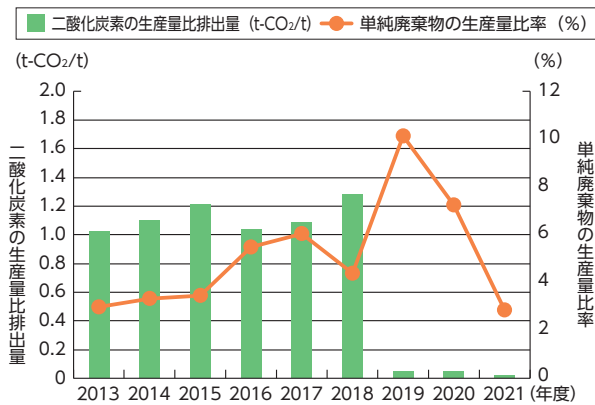
従業員数 117 名



② 成形会社

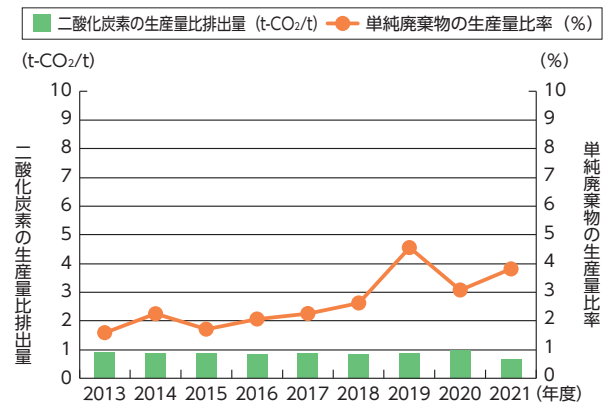
リケンケーブルテクノロジー株式会社

従業員数 64 名



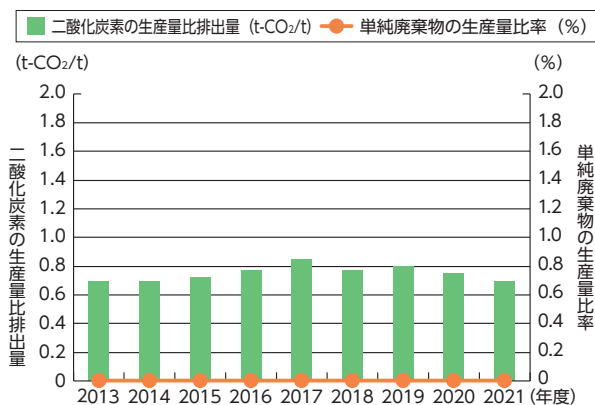
株式会社協栄樹脂製作所

従業員数 63 名



理研食品包装 (江蘇) 有限公司

従業員数 51 名



有識者の意見



クレイグ・コンサルティング
代表取締役
おがわ みつお
小河 光生 氏

近年のサステナビリティ活動は企業の存在意義、あるいは、その企業らしさを表現する潮流が強くなっている。どのような社会課題に取り組み、その活動が企業価値にどのように結びつくのか、さらにその企業の強みと直結し、たとえばマテリアリティを触媒として、その企業らしさを社内外にアピールする企業が多くなっている。昨今のパーパス経営も考え方は同じであろう。したがって、各社のサステナビリティレポートを読む際、その企業らしい、その企業の強みや特徴がどのように表現されているか、という点を中心に読み解くことが必須であると考えます。

リケンテクノスは2022年に新3か年中期経営計画を発表している。同社のサステナビリティ活動を読み解く際には、Blue Challengeレポートと新3か年中期経営計画を合わせて読むことをお勧めしたい。これはBlue Challengeレポート冒頭で常盤社長が「サステナビリティをめぐる課題への対応が経営の重要課題のひとつ」と述べていること、また新3か年中期経営計画の4つの戦略のうちのひとつに「環境／社会課題解決への貢献」を設定していることから、同社がサステナビリティを経営戦略のひとつと認識していることがわかる。特に環境、気候変動問題に強くコミットしている。これはトップ自らCO₂排出量の未来目標に触れていること、リケガード®やRIKEBIO®などの環境対応商品に言及していることから理解できる。同社のサステナビリティの取り組みは、先のCO₂排出量だけでは

なく、年々定量目標が進化しており、たとえばp40の多様な人材の活躍にも定量目標が設定されている。サステナビリティ ポリシーの策定などと合わせて、こうしたリケンテクノスならではの特徴ある取り組み姿勢は高く評価できる点である。

今後の同社のサステナビリティ活動に課題を二つ指摘したい。一つ目は前述の通りBlue Challengeレポートに定量目標が設定されている点は良い点だが、これをマテリアリティと連動させること、さらにKPI目標の進捗状況を毎年の同レポートで報告したい。これはバックカスティングという考え方だが、今後マテリアリティを策定する際に全グループでどのようなKPI目標を掲げていくのが良いのか、という点に配慮してほしい。このKPIを中心としてPDCAを回すことができれば、そのまま非財務目標となり、新3か年中期経営計画の投資家向け情報に反映していけるはずである。

第二に新3か年中期経営計画の他の戦略目標にサステナビリティ活動を関連させ、より経営戦略に資する活動にしていいただきたい。たとえば、戦略1で「グローバル経営の深化とシナジー」を標榜されているが、戦略的に攻略しようとするアジア地域でサステナビリティ活動を先んじて行い、良質なブランド形成につなげることができる。サステナビリティ活動は地方自治体や首長とのつながりを作ることができるため、相互信頼のもとに築かれた人的ネットワークは同社のビジネス発展に強く寄与するだろう。

以上のように、事業戦略とサステナビリティを有機的に連動できれば、同社の新たな競争戦略とすることができると考える。そのためには、現場の社員がサステナビリティの重要性、可能性に関して深く理解することが必要である。このBlue Challengeレポートはもとより、研修、職場ミーティングなどさまざまな機会を通じて、サステナビリティ・SDGsの社内認知を上げていきたい。

有識者の意見を受けて

リケンテクノス株式会社 代表取締役 社長執行役員 **常盤 和明**

今回の報告書では、新3か年中期経営計画と当社の気候変動への取り組みを特集として紹介いたしました。ご指摘いただいた「マテリアリティの策定」については、当社グループの重要課題を明確化し、今後の事業活動に取り入れてまいります。「戦略に資するサステナビリティ活動」については、サステナビリティに関する活動が当社のグローバルビジネスの発展に大きく寄与することを認識し、打ち出している様々な施策にも関連させながら活動を強化してまいります。また、サステナビリティの社内浸透をさらに進めてまいります。

編集後記

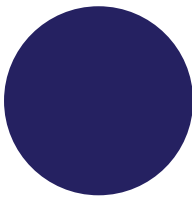
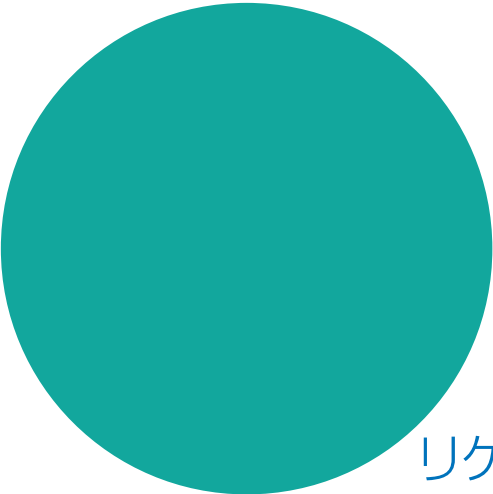
本報告書では、今年4月にスタートした新3か年中期経営計画「Challenge Now for Change New 2024」の内容を中心にご紹介しました。持続可能な社会の実現に向けたリケンテクノスグループの挑戦をなるべくわかりやすくお伝えできるように編集いたしました。

本報告書を通じてリケンテクノスグループの取り組みをご理解いただくとともに、本報告書への率直かつ忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。

本報告書取扱部署代表者
代表取締役 専務執行役員 管理本部長 兼 経営企画本部長：入江 淳二
編集メンバー
品質保証本部 レスポンシブル・ケア推進部：井上 宏一
経営企画部：野一色 道雄、神田 真由子、大林 美桜

アンケートにご協力をお願いします。





リケンテクノス ウェイ

私たちは科学の力で
豊かさ、安心、快適を創り出す
チャレンジメーカーです
独創的で卓越した
樹脂素材の配合加工技術で
企業と人と社会に
新たな価値と喜びを提供し続けます

We are a challenger
that harnesses the power of science
to improve the quality of life
and create a safe, affluent society.
We continuously provide new value and satisfaction
to people, companies and society
through our original and superior formulations
and manufacturing technologies of multiple resins.

お問い合わせ先

この報告書の内容に関するご意見、お問い合わせは下記で承っています。

リケンテクノス株式会社 経営企画部

〒101-8336

東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地 ワテラストワー

TEL: 03-5297-1631 FAX: 03-5297-1660

ホームページ

<https://www.rikentechnos.co.jp>

2022年9月発行

